

平成 26 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 21 号
平成27年7月24日

男鹿市長 渡 部 幸 男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 三 浦 桂 寿

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 料金原価	21
5. 財政状態	23
6. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 料金原価	33
5. 財政状態	35
6. むすび	37

○ 下水道事業会計	
1. 男鹿市下水道事業の概要	39
2. 予算の執行状況	40
3. 経営成績	42
4. 料金原価	45
5. 財政状態	47
6. むすび	49
○ 農業集落排水事業会計	
1. 男鹿市農業集落排水事業の概要	51
2. 予算の執行状況	52
3. 経営成績	54
4. 料金原価	57
5. 財政状態	59
6. むすび	61
○ 漁業集落排水事業会計	
1. 男鹿市漁業集落排水事業の概要	63
2. 予算の執行状況	64
3. 経営成績	66
4. 料金原価	69
5. 財政状態	71
6. むすび	73

凡 例

1. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
2. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲数値」は、負数を表示した。

平成 26 年度公営企業会計決算審査意見

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

I 審査の対象

平成 26 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

平成 26 年度 男鹿市上水道事業会計決算

平成 26 年度 男鹿市ガス事業会計決算

平成 26 年度 男鹿市下水道事業会計決算

平成 26 年度 男鹿市農業集落排水事業会計決算

平成 26 年度 男鹿市漁業集落排水事業会計決算

II 審査の期間

平成 27 年 6 月 5 日から平成 27 年 7 月 17 日まで

III 審査の手續

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手續により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 27 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年 鑑 指 標	
病 床 数 (床)		177	177	177	148	
患 者 数 (人)	入 院 (365日)	年 間	45,855	46,042	44,726	36,550
		一 日 平 均	125.6	126.1	122.5	102
	外 来 (244日)	年 間	89,409	90,550	89,296	67,696
		一 日 平 均	364.9	371.1	366.0	269
	計	年 間	135,264	136,592	134,022	104,246
		一 日 平 均	490.5	497.2	488.5	371
病 床 利 用 率 (%)		71.0	71.3	69.2	68.9	
職 員 数 (人)		178	172	175	156	
患者一人当たり 損益勘定支弁職員 (人)		0.36	0.35	0.36	0.42	

※ 年鑑指標（全国205の公立病院（100床以上200床未満）の平均数値、平成25年度地方公営企業年鑑）

当年度の病床利用率は、69.2%で前年度より2.1ポイント減となり、年鑑指標より0.3ポイント増となった。また、年間患者数は、入院で44,726人で前年度より1,316人減となり、年鑑指標より8,176人増となった。

外来では89,296人で、前年度より1,254人減となり、年鑑指標より21,600人増となった。

入院の1日平均の患者数は122.5人で前年度より3.6人減となり、年鑑指標より20.5人の増となった。外来の1日平均の患者数は366.0人で、前年度より5.1人減となり、年鑑指標より97.0人の増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,358,800,000	1,371,855,993	13,055,993	101.0
	外 来 収 益	767,437,000	768,518,063	1,081,063	100.1
	室 料 差 額 収 益	5,616,000	5,595,480	▲ 20,520	99.6
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一 般 会 計 負 担 金	82,321,000	82,321,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 収 益	17,355,000	20,844,667	3,489,667	120.1
	小 計	2,231,530,000	2,249,135,203	17,605,203	100.8
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	74,000	76,754	2,754	103.7
	一 般 会 計 負 担 金	163,712,000	163,712,000	0	100.0
	一 般 会 計 補 助 金	86,403,000	86,403,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	129,515,000	79,813,998	▲ 49,701,002	61.6
	そ の 他 医 業 外 収 益	8,801,000	9,299,853	498,853	105.7
	国 県 補 助 金	668,000	483,000	▲ 185,000	72.3
	小 計	389,173,000	339,788,605	▲ 49,384,395	87.3
特 利 別 益	他 会 計 補 助 金	141,398,000	141,398,000	0	100.0
合 計		2,762,101,000	2,730,321,808	▲ 31,779,192	98.8

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
医 業 費 用	給 与 費	1,519,568,000	1,518,276,209	1,291,791	99.9
	材 料 費	496,023,004	479,782,667	16,240,337	96.7
	経 費	379,518,996	378,453,387	1,065,609	99.7
	減 価 償 却 費	136,981,000	136,979,515	1,485	100.0
	資 産 減 耗 費	5,500,000	4,059,806	1,440,194	73.8
	研 究 研 修 費	7,700,000	5,761,124	1,938,876	74.8
	小 計	2,545,291,000	2,523,312,708	21,978,292	99.1
医 業 外 用	支 払 利 息	70,350,000	70,308,175	41,825	99.9
	雑 損 失	9,296,000	8,024,379	1,271,621	86.3
	小 計	79,646,000	78,332,554	1,313,446	98.4
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
特 損 別 失	過 年 度 損 益 修 正 損	51,747,000	51,747,000	0	100.0
合 計		2,676,784,000	2,653,392,262	23,391,738	99.1

収入合計は、2,730,321,808円で、予算額に対し、31,779,192円の減となり、執行率は98.8%となっている。

支出合計は、2,653,392,262円で、執行率が99.1%、23,391,738円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率(%)
企 業 債	80,800,000	38,900,000	▲ 41,900,000	48.1
一 般 会 計 負 担 金	170,837,000	170,837,000	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	1,900,000	1,900,000	0	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	400,000	400,000	0	100.0
合 計	253,937,000	212,037,000	▲ 41,900,000	83.5

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率(%)
建 設 改 良 費	81,340,000	39,836,940	36,838,800	4,664,260	49.0
企 業 債 償 還 金	363,399,000	363,398,866	0	134	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	1,900,000	1,900,000	0	0	100.0
合 計	446,639,000	405,135,806	36,838,800	4,664,394	90.7

収入合計は、212,037,000円で、予算額に対し41,900,000円減となった。

支出合計は、405,135,806円で、執行率は90.7%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額193,098,806円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等	
企 業 債	80,800,000	38,900,000	41,900,000	
一 時 借 入 金	1,000,000,000	572,000,000	428,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	1,565,220,000	1,563,918,209	1,301,791
	交 際 費	1,500,000	1,022,668	477,332
他 会 計 か ら の 補 助 金	229,701,000	229,701,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 費	400,000,000	267,837,644	132,162,356	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
入院収益	1,344,937,688	62.9	1,355,650,867	62.0	1,371,849,842	61.1	101.2	16,198,975
外来収益	689,500,129	32.2	725,696,670	33.2	765,307,776	34.1	105.5	39,611,106
室料差額収益	4,773,000	0.2	4,340,000	0.2	5,181,000	0.2	119.4	841,000
一般会計負担金	81,263,000	3.8	81,747,000	3.7	82,321,000	3.7	100.7	574,000
その他医業収益	18,272,196	0.9	19,046,741	0.9	20,193,455	0.9	106.0	1,146,714
医業収益計	2,138,746,013	100.0	2,186,481,278	100.0	2,244,853,073	100.0	102.7	58,371,795
給与費	1,439,451,785	67.3	1,472,377,890	67.3	1,518,276,209	67.6	103.1	45,898,319
材料費	405,350,961	19.0	419,940,180	19.2	444,155,215	19.8	105.8	24,215,035
経費	331,829,891	15.5	338,589,712	15.5	351,330,633	15.7	103.8	12,740,921
減価償却費	248,534,698	11.6	255,048,380	11.7	136,979,515	6.1	53.7	▲ 118,068,865
資産減耗費	5,727,650	0.3	4,032,943	0.2	4,059,806	0.2	100.7	26,863
研究研修費	5,073,224	0.2	5,713,709	0.3	5,338,971	0.2	93.4	▲ 374,738
医業費用計	2,435,968,209	113.9	2,495,702,814	114.1	2,460,140,349	109.6	98.6	▲ 35,562,465
医業損益	▲ 297,222,196	▲ 13.9	▲ 309,221,536	▲ 14.1	▲ 215,287,276	▲ 9.6	69.6	93,934,260
受取利息	37,959	0.0	36,459	0.0	76,754	0.0	210.5	40,295
一般会計負担金	150,549,000	7.0	166,498,000	7.6	163,712,000	7.3	98.3	▲ 2,786,000
一般会計補助金	90,379,000	4.3	89,054,000	4.1	86,403,000	3.8	97.0	▲ 2,651,000
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	79,813,998	3.6	-	79,813,998
その他医業外収益	9,006,565	0.4	9,471,435	0.4	8,774,742	0.4	92.6	▲ 696,693
県補助金	180,000	0.0	209,000	0.0	483,000	0.0	231.1	274,000
医業外収益計	250,152,524	11.7	265,268,894	12.1	339,263,494	15.1	127.9	73,994,600
支払利息	81,311,289	3.8	75,858,278	3.5	70,308,175	3.1	92.7	▲ 5,550,103
雑損失	41,995,061	2.0	38,789,851	1.8	66,389,497	3.0	171.2	27,599,646
医業外費用計	123,306,350	5.8	114,648,129	5.2	136,697,672	6.1	119.2	22,049,543
経常損益	▲ 170,376,022	▲ 8.0	▲ 158,600,771	▲ 7.3	▲ 12,721,454	▲ 0.6	8.0	145,879,317
特別利益	139,994,000	6.6	140,692,000	6.4	141,398,000	6.3	100.5	706,000
特別損失	0	0.0	0	0.0	51,747,000	2.3	-	51,747,000
当年度純利益	▲ 30,382,022	▲ 1.4	▲ 17,908,771	▲ 0.8	76,929,546	3.4	▲ 429.6	94,838,317
前年度繰越欠損	3,413,274,719	161.0	3,443,656,741	158.3	3,461,565,512	154.2	100.5	17,908,771
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	1,579,970,318	70.4	-	1,579,970,318
当年度未処理欠損	3,443,656,741	162.4	3,461,565,512	159.1	1,804,665,648	80.4	52.1	▲ 1,656,899,864

※ 病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 医業収益及び医業費用

当年度の医業収益2,244,853,073円に対し、医業費用は、2,460,140,349円となった。この結果、医業損失は215,287,276円となり、前年度より93,934,260円減となり改善している。

② 医業外収益及び医業外費用

当年度の医業外収益339,263,494円に対し、医業外費用は136,697,672円となった。この結果、202,565,822円の利益となり、前年度より51,945,057円増となった。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益（医業収益＋医業外収益＋特別利益）は、2,725,514,567円、総費用（医業費用＋医業外費用＋特別損失）は、2,648,585,021円で、当年度純利益が76,929,546円となり、前年度より94,838,317円増となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 10.06	▲ 11.20	▲ 8.87	▲ 3.28
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.72	0.79	0.93	0.56
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 13.90	▲ 14.14	▲ 9.59	▲ 5.82

経営資本営業利益率は、マイナス8.87%と、前年度より2.33ポイントの増、年鑑指標より5.59ポイント減となった。経営資本回転率は0.93回で、前年度より0.14ポイント増となり、年鑑指標より0.37ポイント増となった。また営業収益営業利益率は、マイナス9.59%で、前年度より4.55ポイントの増で、年鑑指標より3.77ポイント減となった。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,294,598	1,320,057	1,379,947	1,061,385
医業収益 (千円)	2,138,746	2,186,481	2,244,853	1,860,378
人件費 / 医業収益 (%)	60.5	60.4	61.5	57.1

人件費は1,379,947千円と、前年度より59,890千円増となり、医業収益は2,244,853千円と前年度より58,372千円増となった。人件費の医業収益に対する割合は61.5%と前年度より1.1ポイント増で、年鑑指標より4.4ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
職員一人当たり医業収益 (千円)	10,934	11,121	11,180	11,926
医師一人1日当たり患者数 (人)	25.7	30.0	28.9	21.3
看護部門一人1日当たり患者数 (人)	3.8	3.8	3.7	3.1

職員一人当たり医業収益は、11,180千円と前年度より59千円の増で、年鑑指標より746千円の減となった。また、医師一人1日当たり患者数は、28.9人で前年度より1.1人の減、年鑑指標より7.6人増となった。また、看護部門一人1日当たり患者数は3.7人で前年度より0.1人の減、年鑑指標より0.6人増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	531,429	563,646	524,891	590,089
	手 当 (円)	1,039,089	1,219,694	1,146,122	892,669
	平 均 年 齢 (歳)	50.1	50.1	50.5	47.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	23.9	24.2	24.8	20.0

医師の基本給は、524,891円で、前年度より38,755円の減となり、年鑑指標より65,198円減となった。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	274,044	278,557	268,870	295,611
	手 当 (円)	164,917	157,755	154,670	159,987
	平 均 年 齢 (歳)	41.1	39.9	39.9	41.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	17.5	16.2	16.2	17.0

看護部門（医療技術員含む）の基本給は、268,870円と、前年度より9,687円の減となり、年鑑指標より26,741円減となった。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	332,821	327,952	331,857	329,179
	手 当 (円)	201,179	183,893	185,940	167,031
	平 均 年 齢 (歳)	44.1	45.7	46.0	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	22.0	23.4	23.7	21.0

事務職員の基本給は、331,857円と、前年度より3,905円の増となり、年鑑指標より2,678円の増となった。手当は185,940円と前年度より2,047円の増で、年鑑指標より18,909円増となった。

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,619	6,714	6,872	7,655
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,934	11,121	11,180	13,418
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$	60.5	60.4	61.5	57.1

年間平均給与は、6,872千円で、前年度より158千円増となった。

労働生産性は、11,180千円で、前年度より59千円増となった。

労働分配率は、61.5%で、前年度より1.1ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	3.2	2.9	2.7	1.7
支 払 利 息 対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.8	3.5	3.1	2.1

支払利息対総費用比率は、2.7%で前年度より0.2ポイント減で、年鑑指標より1.0ポイント増となった。支払利息対医業収益比率は、3.1%で前年度より0.4ポイント減で、年鑑指標より1.0ポイント増となった。

(7) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	増 減 額
人 件 費	1,294,598	50.6	1,320,057	50.5	1,379,947	52.1	104.5	59,890
支 払 利 息	81,311	3.2	75,858	2.9	70,308	2.7	92.7	▲ 5,550
減価償却費	248,535	9.7	255,048	9.8	136,980	5.2	53.7	▲ 118,068
光 熱 水 費	44,211	1.7	49,217	1.9	51,981	2.0	105.6	2,764
診療材料費	166,817	6.5	175,332	6.7	185,401	7.0	105.7	10,069
修 繕 費	18,517	0.7	20,523	0.8	27,043	1.0	131.8	6,520
委 託 料	190,344	7.4	190,038	7.3	193,498	7.3	101.8	3,460
雑 損 失	41,995	1.7	38,790	1.5	66,389	2.5	171.1	27,599
その他経費	472,947	18.5	485,488	18.6	537,038	20.3	110.6	51,550
計	2,559,275	100.0	2,610,351	100.0	2,648,585	100.0	101.5	38,234

当年度の要素別費用について、前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、1,379,947千円と総費用の52.1%で、前年度より59,890千円増となった。
なお、当年度の医療体制は、常勤医師13人（12人）、非常勤医師46人（47人）、
看護師・准看護師94人（91人）、技術職員22人（22人）となっている。（ ）は前年度
- ② 減価償却費は、136,980千円と総費用の5.2%で、前年度より118,068千円減となった。
- ③ 診療材料費は、185,401円と総費用の7.0%で、前年度より10,069千円増となった。
- ④ 委託料は、193,498千円と総費用の7.3%となり、前年度より3,460千円増となった。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	222,283,334	7.8	222,283,334	8.4	222,283,334	9.1	100.0	0
建 物	1,565,745,403	54.7	1,508,558,321	56.8	1,357,841,465	55.9	90.0	▲ 150,716,856
構 築 物	326,355,911	11.4	183,921,179	6.9	162,477,635	6.7	88.3	▲ 21,443,544
器 械 備 品	366,334,270	12.8	340,719,073	12.8	259,456,587	10.7	76.1	▲ 81,262,486
車 両	1,294,981	0.0	752,302	0.0	120,595	0.0	16.0	▲ 631,707
建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	3,890,000	0.2	-	3,890,000
有 形 固 定 資 産 計	2,482,013,899	86.7	2,256,234,209	84.9	2,006,069,616	82.5	88.9	▲ 250,164,593
投 資	39,674,000	1.4	41,794,000	1.6	42,394,000	1.7	101.4	600,000
投 資 計	39,674,000	1.4	41,794,000	1.6	42,394,000	1.7	101.4	600,000
固 定 資 産 合 計	2,521,687,899	88.1	2,298,028,209	86.5	2,048,463,616	84.3	89.1	▲ 249,564,593
現 金 預 金	3,146,096	0.1	3,923,534	0.1	2,862,001	0.1	72.9	▲ 1,061,533
未 収 金	311,355,298	10.9	330,322,184	12.4	354,252,493	14.6	107.2	23,930,309
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	▲ 625,723	▲ 0.0	-	▲ 625,723
貯 蔵 品	26,151,209	0.9	25,359,728	1.0	25,884,513	1.1	102.1	524,785
そ の 他 流 動 資 産	0	-	10,000	0.0	0	0.0	0.0	▲ 10,000
流 動 資 産 計	340,652,603	11.9	359,615,446	13.5	382,373,284	15.7	106.3	22,757,838
資 産 合 計	2,862,340,502	100.0	2,657,643,655	100.0	2,430,836,900	100.0	91.5	▲ 226,806,755
企 業 債	271,547,970	9.5	181,753,694	6.8	2,706,322,470	111.3	1,489.0	2,524,568,776
引 当 金	-	-	-	-	48,425,000	2.0	-	48,425,000
固 定 負 債 計	271,547,970	9.5	181,753,694	6.8	2,754,747,470	113.3	1,515.6	2,572,993,776
企 業 債	-	-	-	-	373,362,383	15.4	-	373,362,383
未 払 金	143,340,678	5.0	151,928,261	5.7	160,912,993	6.6	105.9	8,984,732
一 時 借 入 金	325,000,000	11.3	278,000,000	10.5	232,000,000	9.5	83.5	▲ 46,000,000
預 り 金	10,540,836	0.4	10,283,113	0.4	13,116,454	0.5	127.6	2,833,341
引 当 金	-	-	-	-	60,582,000	2.5	-	60,582,000
流 動 負 債 計	478,881,514	16.7	440,211,374	16.6	839,973,830	34.6	190.8	399,762,456
長 期 前 受 金	-	-	-	-	670,941,782	77.5	-	670,941,782
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-	-	-	-	▲ 226,799,508	▲ 62.7	-	▲ 226,799,508
繰 延 収 益 計	-	-	-	-	444,142,274	14.8	-	444,142,274
負 債 合 計	750,429,484	26.2	621,965,068	23.4	4,038,863,574	166.2	649.4	3,416,898,506
組 入 資 本 金	28,490,924	1.0	28,490,924	1.1	28,490,924	1.2	100.0	0
自 己 資 本 金 計	28,490,924	1.0	28,490,924	1.1	28,490,924	1.2	100.0	0
企 業 債	3,445,233,685	120.4	3,222,430,025	121.3	0	0.0	0.0	▲ 3,222,430,025
借 入 資 本 金 計	3,445,233,685	120.4	3,222,430,025	121.3	0	0.0	0.0	▲ 3,222,430,025
資 本 金 合 計	3,473,724,609	121.4	3,250,920,949	122.3	28,490,924	1.2	0.9	▲ 3,222,430,025
負 担 金 ・ 補 助 金	2,081,843,150	72.7	2,246,323,150	84.5	0	0.0	0.0	▲ 2,246,323,150
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-	-	168,148,050	6.9	-	168,148,050
資 本 剰 余 金 計	2,081,843,150	72.7	2,246,323,150	84.5	168,148,050	6.9	7.5	▲ 2,078,175,100
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,443,656,741	▲ 120.3	3,461,565,512	▲ 130.2	1,804,665,648	74.2	52.1	▲ 1,656,899,864
欠 損 金 計	3,443,656,741	▲ 120.3	3,461,565,512	▲ 130.2	1,804,665,648	74.2	52.1	▲ 1,656,899,864
剰 余 金 合 計	▲ 1,361,813,591	▲ 47.6	▲ 1,215,242,362	▲ 45.7	▲ 1,636,517,598	▲ 67.3	134.7	▲ 421,275,236
資 本 合 計	2,111,911,018	73.8	2,035,678,587	76.6	▲ 1,608,026,674	▲ 66.2	▲ 79.0	▲ 3,643,705,261
負 債 資 本 合 計	2,862,340,502	100.0	2,657,643,655	100.0	2,430,836,900	100.0	91.5	▲ 226,806,755

病院事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 建設仮勘定3,890,000円は、サーバー室拡張分である。
- ② 投資は医師等修学資金貸付金である。
- ③ 固定資産は、2,048,463,616円で、前年度より249,564,593円減となった。
- ④ 流動資産は、382,373,284円で、前年度より22,757,838円増となった。
- ⑤ 資産合計は、2,430,836,900円で、前年度より226,806,755円減となった。
- ⑥ 固定負債は、2,754,747,470円で、前年度より2,572,993,776円増となった。
- ⑦ 流動負債は、839,973,830円で、前年度より399,762,456円増となった。
- ⑧ 借入資本金は0円で、法改正により負債に振り分けられた。
- ⑨ 資本剰余金は、168,148,050円で、法改正の影響により前年度より2,078,175,100円減となった。
- ⑩ 欠損金は、1,804,665,648円で、前年度より1,656,899,864円減となった。
- ⑪ 剰余金は、マイナス1,636,517,598円で、前年度より421,275,236円減となった。
- ⑫ 資本の合計は、マイナス1,608,026,674円で、前年度より3,643,705,261円減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.1	81.7	45.5	352.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	▲ 46.6	▲ 44.7	▲ 47.9	42.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	105.8	103.6	128.8	78.8
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	161.0	158.3	80.4	54.2
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	6.4	3.6	1.0	0.4

① 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。

② 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。

③ 固定資産対長期資本比率

長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが要求される。

④ 累積欠損金比率

累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。

⑤ 資金不足比率

資金不足が医業収益に対して、どの程度になっているかをみるものである。

流動比率は、45.5%で、前年度より36.2ポイント減となった。

自己資本構成比率は、マイナス47.9%で、前年度より3.2ポイント減となった。

固定資産対長期資本比率は、128.8%で、前年度より25.2ポイント増となった。

累積欠損金比率は、80.4%と前年度より77.9ポイント減となった。

資金不足比率は、1.0%で、前年度より2.6ポイント減となった。

5. 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入額は646,571,000円で、総務省繰出基準に基づくものは547,814,000円（84.7%）である。

当年度一般会計からの繰入金内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区	分	繰出基準額	繰入額（決算額）
1	病院の建設改良に要する経費	214,297,000	217,547,000
2	リハビリテーション医療に要する経費	76,156,000	76,156,000
3	小児医療に要する経費	0	4,357,000
4	救急医療の確保に要する経費	61,780,000	68,580,000
5	高度医療に要する経費	31,489,000	36,489,000
6	保健衛生行政事務に要する経費	13,741,000	13,741,000
7	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	5,375,000	5,375,000
8	共済追加費用の負担に要する経費	3,495,000	3,495,000
9	公立病院改革プランに要する経費	91,788,000	61,321,000
10	医師確保対策に要する経費	15,460,000	34,094,000
11	基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	27,359,000	27,359,000
12	児童手当に要する経費	6,225,000	6,225,000
13	その他	0	91,832,000
計		547,165,000	646,571,000

6. むすび

以上、平成 26 年度男鹿みなと市民病院会計の経営成績、財政状況について、その内容を分析してきたところである。

当年度の経営状況は総収益 27 億 2,551 万 4,567 円に対して、総費用 26 億 4,858 万 5,021 円と差引 7,692 万 9,546 円の単年度黒字で、累積欠損金は 18 億 466 万 5,648 円となった。平成 20 年度からの経営健全化計画期間の開始から初めて単年度黒字となり、地方公営企業会計制度の見直しの影響額 15 億 7,997 万 318 円の影響もあり、累積欠損金は劇的に減少した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、資金不足比率の経営健全化基準 20%に対しては、平成 20 年度決算では 13.7%、平成 21 年度決算では 11.9%、平成 22 年度決算では 9.5%、平成 23 年度では 9.4%、平成 24 年度では 6.4%、平成 25 年度では 3.6%、当年度は 1.0%と基準をクリアできており年々改善している。当年度の算式からの改善要因は、主に医業収益の増と一時借入金の減少による流動負債の減である。

平成 26 年度においては、常勤医師が当初 12 名体制であったが 6 月から外科医 1 名の採用により 13 名体制となり、診療科によっては不足している部分もあるということであるが総じて医療ニーズに対応できる医師の体制が整ってきている。患者一人当たりの入院単価及び外来単価の増に加えて、不良債務解消のための補助金 8,200 万円と公立病院特例債元金返済分 59,398 千円を繰り入れたこと等によって、財政健全化法による資金不足比率が前年度比 2.6 ポイント減の 1.0%となったものである。その結果、経営健全化計画の資金不足比率 2.4%を下回り計画を達成できている。

平成 27 年度は経営健全化計画の最終年度であるが、今年度の経営内容の良否によっては、医事会計システムの更新や医師の退職も予想されており、計画値をクリアできない事態も考えられることから、なお一層の改善に努められるよう要望します。

上水道事業会計

上水道事業会計

1. 男鹿市水道事業の概要

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
総	人口 (人)	31,339	30,632	30,035	26,708
給	水戸数 (戸)	12,544	12,441	12,367	-
給	水人口 (人)	30,256	29,794	29,235	21,660
普	及率 (%)	96.5	97.3	97.3	81.1
配	水能力 (m ³ /日)	16,130	16,130	16,130	14,826
配	水量 (m ³)	4,158,692	4,050,162	3,982,309	3,011,041
有	収水量 (m ³)	3,351,906	3,284,682	3,205,759	2,499,242
一	日最大配水量 (m ³)	14,374	13,989	13,512	10,297
一	日平均配水量 (m ³)	11,394	11,096	10,910	8,249
施	設利用率 (%)	70.6	68.8	67.6	55.6
負	荷率 (%)	79.3	79.3	80.7	80.1
最	大稼働率 (%)	89.1	86.7	83.8	69.5
有	収率 (%)	80.6	81.1	80.5	83.0
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	12	12	11	7
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	1
	計	14	14	13	8

※年鑑指標（給水人口1.5万人以上3万人未満の全国265団体、平成25年度地方公営企業年鑑）

給水人口は、29,235人で、総人口30,035人に対する普及率は前年度と変わらず97.3%、年鑑指標より16.2ポイント増となった。また有収水量は3,205,759m³で、有収率は80.5%と前年度より0.6ポイント減となり、年鑑指標より2.5ポイント減となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業 収益	給 水 収 益	601,117,000	601,071,176	▲ 45,824	100.0
	受 託 工 事 収 益	352,000	211,100	▲ 140,900	60.0
	他 会 計 負 担 金	86,000	105,000	19,000	122.1
	そ の 他 営 業 収 益	18,695,000	18,670,415	▲ 24,585	99.9
	小 計	620,250,000	620,057,691	▲ 192,309	100.0
営業外 収益	受 取 利 息	44,000	68,024	24,024	154.6
	雑 収 益	319,000	486,084	167,084	152.4
	他 会 計 負 担 金	11,434,000	11,294,350	▲ 139,650	98.8
	長 期 前 受 金 戻 入	59,350,000	62,241,581	2,891,581	104.9
	資 本 費 繰 入 収 益	43,567,000	43,567,755	755	100.0
	小 計	114,714,000	117,657,794	2,943,794	102.6
合 計	734,964,000	737,715,485	2,751,485	100.4	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	121,825,839	111,978,846	9,846,993	91.9
	配 水 及 び 給 水 費	84,451,161	81,887,512	2,563,649	97.0
	受 託 工 事 費	317,000	191,964	125,036	60.6
	業 務 及 び 総 係 費	79,083,000	74,195,894	4,887,106	93.8
	減 価 償 却 費	274,609,262	271,221,551	3,387,711	98.8
	資 産 減 耗 費	97,840,738	97,790,738	50,000	99.9
	小 計	658,127,000	637,266,505	20,860,495	96.8
営業外 費用	支 払 利 息	61,600,000	61,599,720	280	100.0
	雑 支 出	335,349	335,349	0	100.0
	消費税及び地方消費税	16,572,651	15,050,200	1,522,451	90.8
	小 計	78,508,000	76,985,269	1,522,731	98.1
特別 損失	過年度損益修正損	4,491,000	4,491,000	0	100.0
合 計	741,126,000	718,742,774	22,383,226	97.0	

収入合計は、737,715,485円で、予算額に対し2,751,485円の増、執行率は100.4%となっている。

支出合計は、718,742,774円で、執行率は97.0%、22,383,226円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	101,000,000	101,000,000	0	100.0
出 資 金	101,000,000	101,000,000	0	100.0
補 助 金	77,500,000	77,500,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	0	0	0	-
工 事 負 担 金	8,488,000	6,324,530	▲ 2,163,470	74.5
合 計	287,988,000	285,824,530	▲ 2,163,470	99.2

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
施 設 増 補 改 良 費	472,299,522	457,584,263	0	14,715,259	96.9
営 業 設 備 費	3,775,000	3,573,405	0	201,595	94.7
企 業 債 償 還 金	174,425,000	174,424,680	0	320	100.0
合 計	650,499,522	635,582,348	0	14,917,174	97.7

収入合計は、285,824,530円で、予算額に対し2,163,470円の減、執行率は99.2%となっている。

支出合計は、635,582,348円で、執行率は97.7%、14,917,174円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 349,757,818円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額
企 業 債	101,000,000	101,000,000	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	112,800,000	112,130,599
	交 際 費	160,000	112,720
た な 卸 資 産 購 入 費	7,000,000	5,379,834	1,620,166

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
給 水 収 益	580,119,785	97.4	571,319,915	97.1	557,967,465	96.9	97.7	▲ 13,352,450
受 託 工 事 収 益	294,330	0.0	154,350	0.0	195,470	0.0	126.6	41,120
他 会 計 負 担 金	0	-	0	-	105,000	0.1	-	105,000
そ の 他 営 業 収 益	15,390,290	2.6	17,015,820	2.9	17,321,100	3.0	101.8	305,280
営 業 収 益 計	595,804,405	100.0	588,490,085	100.0	575,589,035	100.0	97.8	▲ 12,901,050
原 水 及 び 浄 水 費	111,267,796	18.7	106,892,029	18.2	106,125,337	18.4	99.3	▲ 766,692
配 水 及 び 給 水 費	76,477,310	12.8	74,126,957	12.6	79,009,401	13.7	106.6	4,882,444
受 託 工 事 費	266,730	0.1	137,193	0.0	177,752	0.1	129.6	40,559
業 務 及 び 総 係 費	72,884,956	12.2	74,215,840	12.6	72,530,575	12.6	97.7	▲ 1,685,265
減 価 償 却 費	241,635,705	40.6	251,584,731	42.7	271,221,551	47.1	107.8	19,636,820
資 産 減 耗 費	10,198,847	1.7	8,620,964	1.5	96,205,938	16.7	1,116.0	87,584,974
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
営 業 費 用 計	512,731,344	86.1	515,577,714	87.6	625,270,554	108.6	121.3	109,692,840
営 業 利 益	83,073,061	13.9	72,912,371	12.4	▲ 49,681,519	▲ 8.6	▲ 68.1	▲ 122,593,890
受 取 利 息	71,526	0.0	47,949	0.0	68,024	0.0	141.9	20,075
雑 収 益	661,120	0.1	1,608,514	0.3	460,591	0.0	28.6	▲ 1,147,923
他 会 計 負 担 金	14,680,748	2.5	12,591,137	2.1	11,294,350	2.0	89.7	▲ 1,296,787
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	0	0.0	62,241,581	10.8	-	62,241,581
資 本 費 繰 入 収 益	0	0.0	0	0.0	43,567,755	7.6	-	43,567,755
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
水 道 加 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
営 業 外 収 益 計	15,413,394	2.6	14,247,600	2.4	117,632,301	20.4	825.6	103,384,701
支 払 利 息	71,072,082	11.9	63,847,691	10.8	61,599,720	10.7	96.5	▲ 2,247,971
雑 支 出	287,185	0.1	300,729	0.1	2,435,021	0.4	809.7	2,134,292
営 業 外 費 用 計	71,359,267	12.0	64,148,420	10.9	64,034,741	11.1	99.8	▲ 113,679
経 常 利 益	27,127,188	4.6	23,011,551	3.9	3,916,041	0.7	17.0	▲ 19,095,510
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	4,491,000	0.8	-	4,491,000
特 別 損 失 計	0	-	0	-	4,491,000	0.8	-	4,491,000
当 年 度 純 利 益	27,127,188	4.6	23,011,551	3.9	▲ 574,959	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 23,586,510
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-	-	0
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	656,758,253	114.1	-	656,758,253
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	-	0	-	0	-	-	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,127,188	4.6	23,011,551	3.9	656,183,294	114.0	2,851.5	633,171,743

※ 上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、575,589,035円で、前年度より12,901,050円の減となり、営業費用は、625,270,554円と、前年度より109,692,840円の増となった。この結果、営業利益は、マイナス49,681,519円で、前年度に比べ122,593,890円減となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、117,632,301円で、前年度より103,384,701円の増となり、営業外費用は、64,034,741円で、前年度より113,679円減となった。この結果、営業外利益は、53,597,560円となり、前年度に比べ103,498,380円増となった。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益は693,221,336円、特別損失を含めた総費用は693,796,295円で、当年度純損失は574,959円となり、前年度に比べて23,586,510円の減となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.02	0.90	▲ 0.67	0.73
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.94	12.39	▲ 8.63	9.18

経営資本営業利益率は、マイナス0.67%となり、前年度より1.57ポイントの減で、年鑑指標より1.40ポイント減となった。

経営資本回転率は、0.08回で前年度より0.01ポイントの増で、年鑑指標と同じ数値になった。

営業収益営業利益率は、マイナス8.63%で前年度より21.02ポイントの減、年鑑指標より17.81ポイント減となった。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	85,213	86,340	81,217	50,518
給 水 収 益 (千円)	580,120	571,320	557,967	427,915
人 件 費 / 給 水 収 益 (%)	14.7	15.1	14.6	11.8

人件費は、81,217千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より5,123千円の減で、年鑑指標より30,699千円増となった。

給水収益は、557,967千円で、前年度より13,353千円の減となった。人件費の給水収益に対する割合は、14.6%で前年度より0.5ポイントの減、年鑑指標より2.8ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
職員一人当たり給水量 (m ³)	279,326	273,724	291,433	342,097
職員一人当たり営業収益 (千円)	49,650	49,041	52,326	60,987
職員一人当たり給水人口 (人)	2,521	2,483	2,658	2,965

職員一人当たり給水量は、291,433m³で、前年度より17,709m³増となり、年鑑指標より50,664m³減となった。

また、職員一人当り営業収益は52,326千円で、前年度より3,285千円の増となり、年鑑指標より8,661千円減となった。

職員一人当たり給水人口は、2,658人で前年度より175人の増となり、年鑑指標より307人減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	329,337	333,199	344,809	327,665
	手 当 (円)	143,022	148,915	193,249	153,373
	平 均 年 齢 (歳)	46	46	49	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	11	7	5	21

職員の基本給は、344,809円と前年度より11,610円の増で、年鑑指標より17,144円増となった。

手当は193,249円で、前年度より44,334円増となり、年鑑指標より39,876円増となった。

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,101	7,195	7,383	6,915
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	49,650	49,041	52,326	60,987
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	14.3	14.7	14.1	11.3

平均給与は、7,383千円で、前年度より188千円増となり、年鑑指標より468千円増となった。

労働生産性は、52,326千円で、前年度より3,285千円増となり、年鑑指標より8,661千円減となった。

労働分配率は、14.1%と前年度より0.6ポイントの増で、年鑑指標より2.8ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	12.2	11.0	8.9	9.0
支払利息対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.3	11.2	11.0	9.5

支払利息対総費用比率は、8.9%と前年度より2.1ポイントの減で、年鑑指標より0.1ポイント減となった。

支払利息対給水収益比率は、11.0%と前年度より0.2ポイントの減で、年鑑指標より1.5ポイント増となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	182.35	183.50	216.24
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	174.26	176.49	215.02
経 常 利 益	経常収益－経常費用	8.09	7.01	1.22
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	173.07	173.93	174.05
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収給水量}}$	174.18	176.45	195.55
給 水 利 益	供給単価－給水原価	▲ 1.11	▲ 2.52	▲ 21.50

給水量1m³当たりの給水原価は、195円55銭で、前年度より19円10銭高くなっている。

給水量1m³当たりの供給単価は、174円05銭で、前年度より12銭高くなっており、給水原価を21円50銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	13.22	1.32			14.54	12.64	1.90
薬 品 費	0.78	0.02			0.80	0.88	▲ 0.08
材 料 費	0.05	0.43			0.48	0.35	0.13
修 繕 費	4.07	4.40	0.02		8.49	6.05	2.44
委 託 料	7.47	5.16	4.39		17.02	16.65	0.37
給 与 費	3.18	10.81	11.73		25.72	26.28	▲ 0.56
負 担 金	2.69		0.27		2.96	3.96	▲ 1.00
減 価 償 却 費				67.31	67.31	76.59	▲ 9.28
支 払 利 息				19.22	19.22	19.44	▲ 0.22
そ の 他	1.64	2.51	6.21	28.65	39.01	13.61	25.40
計	33.10	24.65	22.62	115.18	195.55	176.45	19.10

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	85,213	14.6	86,340	14.9	82,448	13.2	95.5	▲ 3,892
支 払 利 息	71,072	12.2	63,848	11.0	61,600	9.8	96.5	▲ 2,248
減 価 償 却 費	241,636	41.4	251,585	43.4	215,786	34.4	85.8	▲ 35,799
修 繕 費	28,493	4.9	19,871	3.4	27,224	4.4	137.0	7,353
動 力 費	37,837	6.5	41,539	7.2	46,602	7.4	112.2	5,063
薬 品 費	3,116	0.5	2,895	0.5	2,567	0.4	88.7	▲ 328
委 託 料	56,019	9.6	54,674	9.5	54,557	8.7	99.8	▲ 117
負 担 金	12,769	2.1	13,012	2.2	9,481	1.5	72.9	▲ 3,531
そ の 他 経 費	47,668	8.2	45,825	8.0	126,621	20.2	276.3	80,796
計	583,823	100.0	579,589	100.0	626,886	100.0	108.2	47,297

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は、82,448千円と総費用の13.2%で、前年度より3,892千円減となった。
- ② 支払利息は61,600千円と総費用の9.8%で、前年度より2,248千円減となった。
- ③ 減価償却費は、215,786千円と総費用の34.4%を占め、前年度より35,799千円減となった。
- ④ 修繕費は、27,224千円と総費用の4.4%で、前年度より7,353千円増となった。
- ⑤ 動力費は、46,602千円と総費用の7.4%で、前年度より5,063千円増となった。
- ⑥ 委託料は、54,557千円と総費用の8.7%で、前年度より117千円減となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	59,967,200	0.7	59,967,200	0.7	59,967,200	0.8	100.0	0
建 物	233,379,261	2.8	226,107,521	2.7	460,656,190	6.0	203.7	234,548,669
構 築 物	6,864,852,658	83.7	6,731,190,045	79.5	5,902,361,819	76.9	87.7	▲ 828,828,226
機 械 及 び 装 置	685,147,084	8.4	637,745,953	7.5	908,442,854	11.8	142.4	270,696,901
車 両 運 搬 具	5,362,725	0.1	6,040,196	0.1	5,432,380	0.1	89.9	▲ 607,816
工具、器具及び備品	4,823,759	0.1	4,204,007	0.1	3,372,879	0.0	80.2	▲ 831,128
建 設 仮 勘 定	68,283,532	0.8	435,259,498	5.1	4,830,000	0.1	1.1	▲ 430,429,498
有形固定資産計	7,921,816,219	96.6	8,100,514,420	95.7	7,345,063,322	95.7	90.7	▲ 755,451,098
電 話 加 入 権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	100.0	0
施 設 利 用 権	886,849	0.0	883,170	0.0	610,491	0.0	69.1	▲ 272,679
無形固定資産計	1,574,166	0.0	1,570,487	0.0	1,297,808	0.0	82.6	▲ 272,679
固定資産合計	7,923,390,385	96.6	8,102,084,907	95.7	7,346,361,130	95.7	90.7	▲ 755,723,777
現 金 ・ 預 金	217,407,448	2.7	302,109,020	3.6	269,148,803	3.5	89.1	▲ 32,960,217
未 収 金	51,247,491	0.6	52,667,060	0.6	49,352,751	0.6	93.7	▲ 3,314,309
貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	▲ 1,572	0.0	-	▲ 1,572
貯 蔵 品	10,725,664	0.1	10,716,059	0.1	11,566,800	0.2	107.9	850,741
前 払 金	0	-	0	-	6,780	0.0	-	6,780
流動資産計	279,380,603	3.4	365,492,139	4.3	330,073,562	4.3	90.3	▲ 35,418,577
資 産 合 計	8,202,770,988	100.0	8,467,577,046	100.0	7,676,434,692	100.0	90.7	▲ 791,142,354
企 業 債	-	-	-	-	2,740,031,127	35.7	-	-
引 当 金	6,424,000	0.1	6,424,000	0.1	9,424,000	0.1	146.7	3,000,000
固 定 負 債 計	6,424,000	0.1	6,424,000	0.1	2,749,455,127	35.8	42,799.7	2,743,031,127
企 業 債	-	-	-	-	167,690,989	2.2	-	-
未 払 金	4,332,203	0.1	4,039,439	0.0	11,858,592	0.2	293.6	7,819,153
引 当 金	0	-	0	-	6,920,000	0.1	-	6,920,000
未 払 費 用	0	-	0	-	0	-	-	0
預 り 金	26,484,527	0.3	25,630,963	0.3	19,300,250	0.2	75.3	▲ 6,330,713
流動負債計	30,816,730	0.4	29,670,402	0.4	205,769,831	2.7	693.5	176,099,429
長 期 前 受 金	-	-	-	-	2,195,711,464	28.6	-	-
長期前受金収益化累計額	-	-	-	-	▲ 808,699,803	▲ 10.5	-	-
繰 延 収 益	-	-	-	-	1,387,011,661	18.1	-	-
負 債 合 計	37,240,730	0.5	36,094,402	0.4	4,342,236,619	56.6	12,030.2	4,306,142,217
固 有 資 本 金	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	100.0	0
繰 入 資 本 金	308,486,766	3.7	438,486,766	5.2	539,486,766	7.0	123.0	101,000,000
組 入 資 本 金	689,886,245	8.4	689,886,245	8.1	689,886,245	9.0	100.0	0
自 己 資 本 金 計	1,023,451,354	12.4	1,153,451,354	13.6	1,254,451,354	16.3	108.8	101,000,000
企 業 債	3,042,481,853	37.1	2,981,146,796	35.2	0	0.0	0.0	▲ 2,981,146,796
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
借 入 資 本 金 計	3,042,481,853	37.1	2,981,146,796	35.2	0	0.0	0.0	▲ 2,981,146,796
資 本 金 合 計	4,065,933,207	49.5	4,134,598,150	48.8	1,254,451,354	16.3	30.3	▲ 2,880,146,796
受 贈 財 産 評 価 額	142,470,438	1.7	141,483,464	1.7	2,493,391	0.0	1.8	▲ 138,990,073
寄 附 金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	100.0	0
負 担 金	2,286,389,816	27.9	2,347,234,325	27.7	1,176,222,344	15.4	50.1	▲ 1,171,011,981
その他資本剰余金	1,448,900,658	17.7	1,563,319,015	18.5	0	0.0	0.0	▲ 1,563,319,015
資 本 剰 余 金 計	3,878,563,969	47.3	4,052,839,861	47.9	1,179,518,792	15.4	29.1	▲ 2,873,321,069
積 立 金	193,905,894	2.4	221,033,082	2.6	244,044,633	3.2	110.4	23,011,551
当年度未処分利益剰余金	27,127,188	0.3	23,011,551	0.3	656,183,294	8.5	2,851.5	633,171,743
利 益 剰 余 金 計	221,033,082	2.7	244,044,633	2.9	900,227,927	11.7	368.9	656,183,294
剰 余 金 合 計	4,099,597,051	50.0	4,296,884,494	50.8	2,079,746,719	27.1	48.4	▲ 2,217,137,775
資 本 合 計	8,165,530,258	99.5	8,431,482,644	99.6	3,334,198,073	43.4	39.5	▲ 5,097,284,571
負 債 資 本 合 計	8,202,770,988	100.0	8,467,577,046	100.0	7,676,434,692	100.0	90.7	▲ 791,142,354

上水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は、7,345,063,322円で、前年度より755,451,098円の減となった。
- ② 流動資産は、330,073,562円で、前年度より35,418,577円減となった。
- ③ 資産の合計は、7,676,434,692円となり、前年度より791,142,354円減となった。
- ④ 固定負債は、2,749,455,127円で、前年度より2,743,031,127円増となった。
- ⑤ 流動負債は、205,769,831円で、前年度より176,099,429円増となった。
- ⑥ 繰延収益は、1,387,011,661円となった。
- ⑦ 負債合計は、4,342,236,619円で、前年度より4,306,142,217円増となった。
- ⑧ 自己資本金は、1,254,451,354円で、前年度より101,000,000円増となった。
- ⑨ 借入資本金は0円で、法改正により負債の企業債に振り替えられた。
- ⑩ 資本金合計は、1,254,451,354円となり、前年度より2,880,146,796円減となった。
- ⑪ 資本剰余金は、1,179,518,792円で、前年度より2,873,321,069円減となった。
- ⑫ 剰余金合計は、2,079,746,719円となり、前年度より2,217,137,775円減となった。
- ⑬ 資本の合計は、3,334,198,073円となり、前年度より5,097,284,571円減となった。
- ⑭ 負債・資本の合計は、7,676,434,692円となり、前年度より791,142,354円減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	906.6	1,231.8	160.4	963.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	62.5	64.4	61.5	67.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	97.0	96.0	98.3	88.3
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	0.1
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	1.5

流動比率は、160.4%と前年度より1,071.4ポイント減となった。

自己資本構成比率は、61.5%で、前年度より2.9ポイント減となった。

固定資産対長期資本比率は、98.3%で、前年度より2.3ポイント増となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 26 年度の上水道事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 6 億 9,322 万 1,336 円に対し、総費用は 6 億 9,379 万 6,295 円で、差引 57 万 4,959 円の赤字決算となった。会計制度の改正によりその他の未処分利益剰余金変動額 6 億 5,675 万 8,253 円が発生しており、当年度未処分利益剰余金は 6 億 5,618 万 3,294 円となった。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

年々経常利益が減少しており当年度は赤字決算となった。また当年度は総額 8 億円を超える根本浄水場増補改良事業が完成し、平成 27 年度からはその分の減価償却費が増えることになる。今後の事業運営にあたっては、引き続き健全な経営と良質な水の安定供給を図りながら、経費節減を行うなど効率的な事業運営に努めるよう要望します。

ガ ス 事 業 会 計

ガス事業会計

1. 男鹿市ガス事業の概要

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標	
供給区域戸数(戸)	13,950	13,910	14,028	9,418	
供給戸数(戸)	10,723	10,488	10,326	6,919	
普及率(%)	76.9	75.4	73.6	73.5	
ガス送出量(m ³)	3,153,490	3,092,084	2,888,277	6,988,333	
販売ガス量(m ³)	3,050,556	3,023,922	2,885,153	6,953,667	
自家使用ガス量(m ³)	3,591	3,207	2,882	27,833	
勘定外ガス量(m ³)	99,343	81,315	242	6,833	
勘定外ガス量率(%)	3.2	2.6	0.0	0.1	
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	12	12	9
	資本勘定所属職員(人)	2	2	2	1
	計	14	14	14	10

※年鑑指標（供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国6団体、平成25年度地方公営企業年鑑）

供給戸数は、10,326戸で、前年度より162戸の減、また普及率は73.6%で、前年度より1.8ポイント減となり、年鑑指標より0.1ポイント増となっている。

勘定外ガス量については、ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるものである。

当年度の勘定外ガス量は、242m³と前年度より大幅な減となっている。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	557,322,000	553,256,181	▲ 4,065,819	99.3
	受 注 工 事 収 益	6,026,000	3,888,281	▲ 2,137,719	64.5
	器 具 販 売 収 益	18,000,000	18,352,344	352,344	102.0
	材 料 販 売 収 益	155,000	140,051	▲ 14,949	90.4
	そ の 他 営 業 雑 益	21,474,000	21,443,524	▲ 30,476	99.9
	小 計	602,977,000	597,080,381	▲ 5,896,619	99.0
営業外収益	雑 収 益	2,717,000	2,542,316	▲ 174,684	93.6
	受 取 利 息	54,000	30,512	▲ 23,488	56.5
	他 会 計 負 担 金	1,345,000	1,345,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	37,334,000	37,062,846	▲ 271,154	99.3
	小 計	41,450,000	40,980,674	▲ 469,326	98.9
合 計	644,427,000	638,061,055	▲ 6,365,945	99.0	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用・ その他営業費用	製 造 費	269,579,000	262,651,053	6,927,947	97.4
	供 給 販 売 費	270,317,000	259,835,767	10,481,233	96.1
	一 般 管 理 費	47,804,000	46,076,273	1,727,727	96.4
	受 注 工 事 原 価	5,923,930	4,058,093	1,865,837	68.5
	器 具 販 売 原 価	16,268,000	15,934,309	333,691	97.9
	材 料 販 売 原 価	132,000	117,900	14,100	89.3
	そ の 他 営 業 費 用	3,020,965	3,007,913	13,052	99.6
	小 計	613,044,895	591,681,308	21,363,587	96.5
営業外費用	企 業 債 利 息	4,756,000	4,755,100	900	100.0
	繰 延 勘 定 償 却	9,571,000	9,570,684	316	100.0
	雑 支 出	57,770	57,770	0	100.0
	消費税及び地方消費税	5,204,335	4,734,100	470,235	91.0
	小 計	19,589,105	19,117,654	471,451	97.6
特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	4,815,000	4,815,000	0	100.0
合 計	637,449,000	615,613,962	21,835,038	96.6	

収入合計は、638,061,055円で、予算額に対し、6,365,945円の減、執行率は99.0%となっている。

支出合計は、615,613,962円で、執行率は96.6%、21,835,038円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
企 業 債	0	0	-	-
工 事 負 担 金	30,000,000	24,898,000	▲ 5,102,000	83.0
合 計	30,000,000	24,898,000	▲ 5,102,000	83.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
建 設 費	192,510,000	174,106,284	▲ 18,403,716	90.4
営 業 設 備 費	516,000	466,560	▲ 49,440	90.4
企 業 債 償 還 金	14,707,000	14,706,501	▲ 499	100.0
合 計	207,733,000	189,279,345	▲ 18,453,655	91.1

収入合計は、24,898,000円で、予算額に対する執行率は83.0%となり、支出合計は189,279,345円で、執行率は91.1%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額164,381,345円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	残 額	
企 業 債	0	0	0	
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	114,182,000	111,181,229	3,000,771
	交 際 費	50,000	0	50,000
た な 卸 資 産 購 入 費	287,986,000	271,248,328	16,737,672	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
ガ ス 売 上	535,166,302	90.1	532,201,986	92.2	513,594,736	92.6	96.5	▲ 18,607,250
受 注 工 事 収 益	12,720,092	2.1	7,166,271	1.3	3,600,275	0.7	50.2	▲ 3,565,996
器 具 販 売 収 益	19,939,028	3.4	17,533,460	3.0	16,992,920	3.1	96.9	▲ 540,540
材 料 販 売 収 益	133,485	0.0	102,179	0.0	129,690	0.0	126.9	27,511
そ の 他 営 業 雑 益	26,143,571	4.4	20,493,960	3.5	20,100,240	3.6	98.1	▲ 393,720
営 業 収 益 計	594,102,478	100.0	577,497,856	100.0	554,417,861	100.0	96.0	▲ 23,079,995
売 上 原 価	259,833,416	43.7	269,925,695	46.7	261,851,152	47.2	97.0	▲ 8,074,543
供 給 販 売 費	220,424,336	37.1	225,366,980	39.0	255,415,331	46.1	113.3	30,048,351
一 般 管 理 費	47,172,689	8.0	41,942,120	7.3	45,328,594	8.2	108.1	3,386,474
受 注 工 事 原 価	12,140,829	2.0	6,862,296	1.2	3,782,786	0.7	55.1	▲ 3,079,510
器 具 販 売 原 価	18,793,494	3.2	16,570,968	2.9	15,702,196	2.8	94.8	▲ 868,772
材 料 販 売 原 価	121,350	0.0	92,890	0.0	117,900	0.0	126.9	25,010
そ の 他 営 業 費 用	5,208,350	0.9	3,543,600	0.6	3,005,065	0.5	84.8	▲ 538,535
営 業 費 用 計	563,694,464	94.9	564,304,549	97.7	585,203,024	105.6	103.7	20,898,475
営 業 利 益	30,408,014	5.1	13,193,307	2.3	▲ 30,785,163	▲ 5.6	▲ 233.3	▲ 43,978,470
受 取 利 息	50,540	0.0	41,419	0.0	30,512	0.0	73.7	▲ 10,907
雑 収 益	2,599,686	0.4	1,844,176	0.3	2,374,273	0.4	128.7	530,097
他 会 計 負 担 金	1,140,000	0.2	1,520,000	0.3	1,345,000	0.2	88.5	▲ 175,000
長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	37,062,846	6.7	-	37,062,846
営 業 外 収 益 計	3,790,226	0.6	3,405,595	0.6	40,812,631	7.4	1,198.4	37,407,036
企 業 債 利 息	5,588,176	0.9	4,904,813	0.8	4,755,100	0.9	96.9	▲ 149,713
雑 支 出	163,991	0.0	129,010	0.0	57,770	0.0	44.8	▲ 71,240
繰 延 勘 定 償 却	9,570,684	1.7	9,570,684	1.7	9,570,684	1.7	100.0	0
営 業 外 費 用 計	15,322,851	2.6	14,604,507	2.5	14,383,554	2.6	98.5	▲ 220,953
経 常 利 益	18,875,389	3.2	1,994,395	0.3	▲ 4,356,086	▲ 0.8	▲ 218.4	▲ 6,350,481
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	4,815,000	0.9	-	4,815,000
特 別 損 失 計	0	-	0	-	4,815,000	0.9	-	4,815,000
当 年 度 純 利 益	18,875,389	3.2	1,994,395	0.3	▲ 9,171,086	▲ 1.7	▲ 459.8	▲ 11,165,481
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	0.0	-	0
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	32,616,956	5.9	-	32,616,956
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,875,389	3.2	1,994,395	0.3	23,445,870	4.2	1,175.6	21,451,475

※ ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は上記のとおりである。

営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、554,417,861円で、前年度より23,079,995円の減となり、営業費用では585,203,024円と、前年度より20,898,475円増となった。この結果、営業損失額が30,785,163円で、営業利益が前年度より43,978,470円の減となった。

営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、40,812,631円で、前年度より37,407,036円の増となり、営業外費用は、14,383,554円で、前年度より220,953円減となった。この結果、営業外利益は、26,429,077円となり、前年度より37,627,989円増となった。

当年度純利益について

当年度の総収益は、595,230,492円、特別損失を含めた総費用は604,401,578円で、当年度純利益がマイナス9,171,086円となり、前年度に比べて11,165,481円の減となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.21	0.52	▲ 1.96	1.01
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.24	0.23	0.35	0.22
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.12	2.28	▲ 5.55	4.56

経営資本営業利益率は、マイナス1.96%と前年度より2.48ポイント減で、年鑑指標より2.97ポイント減となった。経営資本回転率は0.35回と前年度より0.12ポイント増で、年鑑指標より0.13ポイント増となった。営業収益営業利益率はマイナス5.55%で、前年度より7.83ポイント減で、年鑑指標より10.11ポイント減となった。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
人件費 (千円)	90,443	88,558	79,497	66,564
ガス売上 (千円)	535,166	532,202	513,595	765,100
人件費 / ガス売上 (%)	16.9	16.6	15.5	8.7

人件費は79,497千円(決算統計の数値を適用)で、前年度より9,061千円の減となり、年鑑指標より12,933千円増となった。ガス売上は513,595千円で、前年度より18,607千円の減となり、年鑑指標より251,505千円減となった。人件費のガス売上げに対する割合は、15.5%で、前年度より1.1ポイントの減となり、年鑑指標より6.8ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
職員一人当たり販売量 (m ³)	254,213	251,994	240,429	758,582
職員一人当たり営業収益 (千円)	49,509	48,125	46,201	86,079
職員一人当たり供給戸数 (戸)	894	874	861	755

職員一人当たり販売量は、240,429m³で、前年度より11,565m³減となった。

営業収益でも46,201千円と、前年度より1,924千円減となった。

供給戸数は、861戸で前年度より13戸の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	341,112	324,697	301,536	333,937
	手 当 (円)	171,560	168,068	154,950	151,708
	平 均 年 齢 (歳)	46	45	44	40
	平 均 勤 続 年 数 (年)	26	25	23	20

職員平均給与のうち基本給は、301,536円と前年度より23,161円の減となり、年鑑指標より32,401円の減となった。手当は154,950円と、前年度より13,118円の減となり、年鑑指標より3,242円増となった。

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,537	7,380	6,625	7,235
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	49,509	48,125	46,201	86,394
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	15.2	15.3	14.3	8.4

平均給与は、6,625千円と前年度より755千円の減となり、年鑑指標より610千円減となった。

労働生産性では、46,201千円と前年度より1,924千円の減となり、年鑑指標より40,193千円減となった。

労働分配率は、14.3%と前年度より1.0ポイントの減となり、年鑑指標より5.9ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	1.0	0.8	0.8	2.5
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{ガ ス 売 上}} \times 100$	1.0	0.9	0.9	2.5

支払利息対総費用比率は、0.8%で前年度と同じ数値であり、年鑑指標より1.7ポイント減となった。また、支払利息対ガス売上比率は、0.9%で前年度と同じ数値であり、年鑑指標より1.6ポイント減となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	195.99	192.10	206.31
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	189.81	191.44	207.82
経 常 利 益	経常収益－経常費用	6.18	0.66	▲ 1.51
供 給 単 価	$\frac{\text{ガ ス 売 上}}{\text{年間ガス販売量}}$	175.43	176.00	178.01
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	177.92	182.49	187.14
販 売 利 益	供給単価－供給原価	▲ 2.49	▲ 6.49	▲ 9.13

この表では、ガス事業全体の収益と費用について、年間ガス販売量1 m³当りの単価を出したもので、経常収益は206円31銭と前年度より14円21銭上回り、経常費用は207円82銭と前年度を16円38銭上回り、1円51銭の経常損失となった。

供給単価は、178円1銭と前年度より2円1銭の増、供給原価も187円14銭と前年度より4円65銭の増となった。販売利益はマイナス9円13銭と前年度より2円64銭の減となった。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	製造費	供 給 販売費	一 般 管理費	その他	計	前年度	増 減
原 材 料 費	76.86	0.27			77.13	78.02	▲ 0.89
修 繕 費	3.35	6.72			10.07	9.73	0.34
委 託 料	1.88	11.04	0.50		13.42	12.29	1.13
給 与 費	3.06	15.42	9.39		27.87	29.29	▲ 1.42
減 価 償 却 費	1.80	35.52	0.01		37.33	34.17	3.16
支 払 利 息				1.65	1.65	1.62	0.03
そ の 他	3.54	6.98	5.81	3.34	19.67	17.37	2.30
計	90.49	75.95	15.71	4.99	187.14	182.49	4.65

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	90,443	16.7	88,558	16.0	80,401	14.9	90.8	▲ 8,157
支 払 利 息	5,588	1.0	4,905	0.9	4,755	0.9	96.9	▲ 150
減 価 償 却 費	103,271	19.0	103,307	18.7	107,700	19.9	104.3	4,393
光 熱 水 費	4,571	0.8	4,859	0.9	5,027	0.9	103.5	168
通 信 費	2,650	0.5	2,620	0.5	2,497	0.5	95.3	▲ 123
修 繕 費	28,190	5.2	29,429	5.3	29,066	5.4	98.8	▲ 363
委 託 料	37,294	6.9	37,192	6.7	38,718	7.2	104.1	1,526
原 材 料 費	224,139	41.3	235,946	42.8	222,527	41.2	94.3	▲ 13,419
そ の 他 経 費	46,607	8.6	45,023	8.2	49,225	9.1	109.3	4,202
計	542,753	100.0	551,839	100.0	539,916	100.0	97.8	▲ 11,923

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、80,401千円と、総費用の14.9%で、前年度より8,157千円減となった。
- ② 支払利息は、4,755千円と、総費用の0.9%で、前年度より150千円減となった。
- ③ 減価償却費は、107,700千円で、総費用の19.9%となり前年度より4,393千円増となった。
- ④ 修繕費は、29,066千円と、総費用の5.4%で、前年度より363千円減となった。
- ⑤ 委託料は、38,718千円と、総費用の7.2%で、前年度より1,526千円増となった。
- ⑥ 原材料費は、222,527千円で、総費用の41.2%となり、前年度より13,419千円減となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	90,626,035	3.6	90,626,035	3.6	90,626,035	5.8	100.0	0
建 物	12,983,259	0.5	12,218,097	0.5	10,671,299	0.7	87.3	▲ 1,546,798
構 築 物	4,695,287	0.2	4,449,962	0.2	4,204,637	0.3	94.5	▲ 245,325
機 械 装 置	94,483,473	3.7	124,050,124	4.8	111,647,705	7.1	90.0	▲ 12,402,419
ガ ス ホ ル ダ ー	9,484,510	0.4	9,146,480	0.4	9,146,480	0.6	100.0	0
車 両 運 搬 具	1,252,258	0.1	685,117	0.1	560,681	0.0	81.8	▲ 124,436
工 具、器 具 及 び 備 品	2,838,285	0.1	2,627,179	0.1	2,416,073	0.2	92.0	▲ 211,106
本 支 管	1,985,449,147	78.6	2,026,128,089	79.9	1,114,003,380	71.3	55.0	▲ 912,124,709
供 給 管	40,523,829	1.6	37,963,526	1.5	34,079,720	2.2	89.8	▲ 3,883,806
ガ ス メ ー タ ー	1,527,428	0.1	2,074,955	0.1	2,311,697	0.1	111.4	236,742
建 設 仮 勘 定	5,030,000	0.2	0	-	0	0.0	-	0
有 形 固 定 資 産 計	2,248,893,511	89.1	2,309,969,564	91.2	1,379,667,707	88.3	59.7	▲ 930,301,857
施 設 利 用 権	352,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	100.0	0
無 形 固 定 資 産 計	352,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	100.0	0
固 定 資 産 合 計	2,249,245,703	89.1	2,310,309,756	91.2	1,380,007,899	88.3	59.7	▲ 930,301,857
現 金 ・ 預 金	167,842,808	6.7	131,856,384	5.2	91,716,316	5.9	69.6	▲ 40,140,068
未 収 金	70,868,654	2.8	69,016,494	2.7	74,326,198	4.8	107.7	5,309,704
貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	▲ 36,540	0.0	-	▲ 36,540
製 品	1,016,199	0.0	761,301	0.0	764,753	0.0	100.5	3,452
原 料	6,155,142	0.2	6,152,420	0.2	6,794,003	0.4	110.4	641,583
貯 蔵 品	10,758,523	0.4	7,488,537	0.3	9,396,480	0.6	125.5	1,907,943
前 払 金	0	-	0	-	0	-	-	-
流 動 資 産 計	256,641,326	10.1	215,275,136	8.4	182,961,210	11.7	85.0	▲ 32,313,926
開 発 費	19,141,368	0.8	9,570,684	0.4	0	0.0	-	▲ 9,570,684
繰 延 勘 定 計	19,141,368	0.8	9,570,684	0.4	0	0.0	-	▲ 9,570,684
資 産 合 計	2,525,028,397	100.0	2,535,155,576	100.0	1,562,969,109	100.0	61.7	▲ 972,186,467
企 業 債	-	-	0	-	158,789,509	10.2	-	158,789,509
引 当 金	50,710,000	2.0	16,010,000	0.6	19,010,000	1.2	118.7	3,000,000
そ の 他 固 定 負 債	-	-	0	-	0	-	-	-
固 定 負 債 計	50,710,000	2.0	16,010,000	0.6	177,799,509	11.4	1,110.6	161,789,509
企 業 債	-	-	-	-	18,651,097	1.2	-	18,651,097
未 払 金	33,778,140	1.3	33,407,812	1.3	33,539,793	2.2	100.4	131,981
未 払 費 用	-	-	-	-	0	-	-	-
引 当 金	-	-	-	-	6,598,000	0.4	-	6,598,000.0
預 り 金	28,294	0.0	238	0.0	456,873	0.0	191,963.4	456,635
そ の 他 流 動 負 債	-	-	-	-	0	-	-	-
流 動 負 債 計	33,806,434	1.3	33,408,050	1.3	59,245,763	3.8	177.3	25,837,713
長 期 前 受 金	-	-	-	-	1,211,766,638	77.5	-	-
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-	-	-	-	▲ 980,261,050	▲ 62.7	-	-
繰 延 収 益 計	-	-	-	-	231,505,588	14.8	-	-
負 債 合 計	84,516,434	3.3	49,418,050	1.9	468,550,860	30.0	948.1	419,132,810
自 己 資 本 金	929,406,575	36.8	937,832,441	37.0	937,832,441	60.0	-	0
自 己 資 本 金 計	929,406,575	36.8	937,832,441	37.0	937,832,441	60.0	-	0
企 業 債	166,228,498	6.6	192,147,107	7.6	0	0.0	0.0	▲ 192,147,107
借 入 資 本 金 計	166,228,498	6.6	192,147,107	7.6	0	0.0	0.0	▲ 192,147,107
資 本 金 合 計	1,095,635,073	43.4	1,129,979,548	44.6	937,832,441	60.0	83.0	▲ 192,147,107
受 贈 財 産 評 価 額	70,000,809	2.8	70,000,809	2.8	150,504	0.0	0.2	▲ 69,850,305
負 担 金 ・ 補 助 金	1,106,399,227	43.8	1,123,711,786	44.3	3,561,007	0.2	0.3	▲ 1,120,150,779
資 本 剰 余 金 計	1,176,400,036	46.6	1,193,712,595	47.1	3,711,511	0.2	0.3	▲ 1,190,001,084
積 立 金	149,601,465	5.9	160,050,988	6.3	129,428,427	8.3	80.9	▲ 30,622,561
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,875,389	0.8	1,994,395	0.1	23,445,870	1.5	1,175.6	21,451,475
利 益 剰 余 金 計	168,476,854	6.7	162,045,383	6.4	152,874,297	9.8	94.3	▲ 9,171,086
剰 余 金 合 計	1,344,876,890	53.3	1,355,757,978	53.5	156,585,808	10.0	11.5	▲ 1,199,172,170
資 本 合 計	2,440,511,963	96.7	2,485,737,526	98.1	1,094,418,249	70.0	44.0	▲ 1,391,319,277
負 債 資 本 合 計	2,525,028,397	100.0	2,535,155,576	100.0	1,562,969,109	100.0	61.7	▲ 972,186,467

ガス事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は、1,379,667,707円で、前年度より930,301,857円減となった。
- ② 流動資産は、182,961,210円で、前年度より32,313,926円減となった。
- ③ 資産の合計は、1,562,969,109円となり、前年度より972,186,467円減となった。
- ④ 固定負債は、177,799,509円で、前年度より161,789,509円増となった。
- ⑤ 流動負債は、59,245,763円で、前年度より25,837,713円増となった。
- ⑥ 繰延収益は、231,505,588円となった。
- ⑦ 負債合計は、468,550,860円で、前年度より419,132,810円増となった。
- ⑧ 自己資本金は、937,832,441円で、前年度と同額となった。
- ⑨ 借入資本金は0円で、法改正により負債の企業債に振り替えられた。
- ⑩ 資本金合計は、937,832,441円となり、前年度より192,147,107円減となった。
- ⑪ 資本剰余金は、3,711,511円と前年度より1,190,001,084円減となった。
- ⑫ 剰余金合計は、156,585,808円と前年度より1,199,172,170円減となった。
- ⑬ 資本の合計は、1,094,418,249円となり、前年度より1,391,319,277円減となった。
- ⑭ 負債資本の合計は、1,562,969,109円となり、前年度より972,186,467円減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	759.1	644.4	308.8	596.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	90.1	90.5	84.8	64.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	90.3	92.3	91.8	88.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	57.1
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は308.8%と前年度より335.6ポイント減となったが、理想比率200%を超えている。

自己資本構成比率は84.8%で、前年度より5.7ポイント減となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 26 年度のガス事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 5 億 9,523 万 492 円に対し、総費用 6 億 440 万 1,578 円で、差引 917 万 1,086 円の赤字決算となった。供給戸数の減、販売量の減が影響している。会計制度の改正によりその他の未処分利益剰余金変動額 3,261 万 6,956 円が発生しており、当年度未処分利益剰余金は 2,344 万 5,870 円となった。

資金収支面は内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 21 年度に熱量変更を行い、それに要した開発費 4,785 万 3,420 円が繰延勘定に計上され、平成 22 年度から 5 年間繰延勘定償却として費用化してきており、当年度の償却 957 万 684 円が最終となった。また、平成 27 年度はガス料金を値上げしており、黒字決算が見込まれているが、一層の業務の簡素化などを促進し、効率的な事業運営に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望します。

下水道事業会計

下水道事業会計

1. 男鹿市下水道事業の概要

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
総	人 口 (人) (a)	31,379	30,632	30,035	-
水 洗 化 可 能 人 口 (人) (b)		15,518 4,173	14,640 4,136	14,576 4,822	- -
水 洗 化 人 口 (人) (c)		11,369 2,495	11,370 2,536	11,425 2,768	- -
普 及 率 (%) (b)/(a)		49.5 13.3	47.8 13.5	48.5 16.1	- -
水 洗 化 率 (%) (c)/(b)		73.3 59.8	77.7 61.3	78.4 57.4	82.3 82.3
年 間 総 処 理 水 量 (m ³) (d)		1,139,723 316,666	1,140,344 268,467	1,130,291 269,256	- -
有 収 水 量 (m ³) (e)		1,139,723 268,216	1,140,344 268,467	1,130,291 269,256	- -
有 収 率 (%) (e)/(d)		100.0 84.7	100.0 100.0	100.0 100.0	71.3 90.6
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		3,123 868	3,124 736	3,097 738	- -
行 政 区 域 面 積 (ha)		24,109 24,109	24,109 24,109	24,109 24,109	- -
処 理 区 域 面 積 (ha) (f)		536 244	539 247	549 254	- -
有 収 水 量 密 度 (m ³ /ha) (e)/(f)		2,126 1,099	2,116 1,087	2,059 1,060	- -
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)			7	-
	資本勘定所属職員 (人)			3	-
	計 (人)			10	-

※ 二段書欄は、上段が公共下水道分で、下段が特定環境保全公共下水道分である。(次ページ以降も同様)

※ 年鑑指標は次のとおり。

- ・ 公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国34団体
- ・ 特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分Bd2の全国155団体

(平成25年度地方公営企業年鑑)

公共下水道事業の水洗化人口は11,425人で、水洗化可能人口14,576人に対する水洗化率は78.4%と、前年度より0.7ポイント増となり、年鑑指標より3.9ポイント減となった。また有収水量は1,130,291m³で、有収率は100%と前年度から変わらず、年鑑指標より28.7ポイント増となった。

特定環境保全公共下水道事業の水洗化人口は2,768人で、水洗化可能人口4,822人に対する水洗化率は57.4%と、前年度より3.9ポイント減となり、年鑑指標より24.9ポイント減となった。また有収水量は269,256m³で、有収率は100%と前年度から変わらず、年鑑指標より9.4ポイント増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	下水道使用料	254,523,000	254,188,823	▲ 334,177	99.9
	受託工事収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	他会計負担金	59,771,000	59,771,000	0	100.0
	その他営業収益	820,000	841,180	21,180	102.6
	小 計	315,115,000	314,801,003	▲ 313,997	99.9
営業外収益	受取利息	20,000	20,215	215	101.1
	他会計補助金	347,317,000	347,317,000	0	100.0
	長期前受金戻入	163,325,000	164,532,623	1,207,623	100.7
	補助金	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	雑 収 益	5,000	111,247	106,247	2,224.9
	消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	小 計	510,669,000	511,981,085	1,312,085	100.3
合 計	825,784,000	826,782,088	998,088	100.1	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	管 渠 費	113,399,605	111,404,008	1,995,597	98.2
	ポンプ場費	6,705,000	6,486,110	218,890	96.7
	受託工事費	1,000	0	1,000	0.0
	業務及び総係費	47,512,559	45,938,743	1,573,816	96.7
	減価償却費	437,986,930	437,984,051	2,879	100.0
	資産減耗費	313,070	313,070	0	100.0
	その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
	小 計	605,919,164	602,125,982	3,793,182	99.4
営業外費用	支払利息	218,095,174	218,094,127	1,047	100.0
	消費税及び地方消費税	15,984,800	15,984,800	0	100.0
	雑 支 出	90,862	90,862	0	100.0
	小 計	234,170,836	234,169,789	1,047	100.0
特別損失	減 損 損 益	1,000	0	1,000	0.0
	過年度損益修正損	3,977,000	3,977,000	0	100.0
	その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
	小 計	3,979,000	3,977,000	2,000	99.9
合 計	844,069,000	840,272,771	3,796,229	99.6	

収入合計は、826,782,088円で、予算額に対し998,088円の増、執行率は100.1%となっている。

支出合計は、840,272,771円で、執行率は99.6%、3,796,229円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	404,900,000	389,600,000	▲ 15,300,000	96.2
国 庫 補 助 金	210,010,000	210,010,000	0	100.0
県 補 助 金	1,000	0	▲ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	230,794,000	230,794,000	0	100.0
受 益 者 分 担 金	5,606,000	5,557,760	▲ 48,240	99.1
受 益 者 負 担 金	8,041,000	7,609,030	▲ 431,970	94.6
合 計	859,352,000	843,570,790	▲ 15,781,210	98.2

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
公 共 下 水 道 建 設 費	376,964,000	368,441,075	0	8,522,925	97.7
特定環境保全公共下水道建設費	100,620,000	99,122,676	0	1,497,324	98.5
流 域 下 水 道 建 設 費	27,716,000	21,949,000	5,724,000	43,000	79.2
企 業 債 償 還 金	662,410,000	662,409,244	0	756	100.0
合 計	1,167,710,000	1,151,921,995	5,724,000	10,064,005	98.7

収入合計は、843,570,790円で、予算額に対し15,781,210円の減、執行率は98.2%となっている。

支出合計は、1,151,921,995円で、執行率は98.7%、予算額との差額のうち、5,724,000円は翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 308,351,205円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	404,900,000	389,600,000	15,300,000
一 時 借 入 金	639,000,000	120,000,000	519,000,000
流 用 禁 止 項 目 職 員 給 与 費	66,175,000	65,143,517	1,031,483
他 会 計 補 助 金	578,111,000	578,111,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
下水道使用料					235,917,490	79.6	-	-
受託工事収益					0	0.0	-	-
他会計負担金					59,771,000	20.1	-	-
その他営業収益					829,620	0.3	-	-
営業収益計					296,518,110	100.0	-	-
管 渠 費					105,393,646	35.5	-	-
ポンプ場費					6,010,225	2.0	-	-
受託工事費					0	0.0	-	-
業務及び総係費					45,599,607	15.4	-	-
減価償却費					437,984,051	147.7	-	-
資産減耗費					313,070	0.1	-	-
その他営業費用					0	0.0	-	-
営業費用計					595,300,599	200.8	-	-
営業利益					▲ 298,782,489	▲ 100.8	-	-
受取利息					20,215	0.0	-	-
長期前受金戻入					164,532,623	55.5	-	-
雑 収 益					111,247	0.0	-	-
他会計負担金					0	0.0	-	-
他会計補助金					347,317,000	117.1	-	-
営業外収益計					511,981,085	172.7	-	-
支払利息					218,094,127	73.6	-	-
雑 支 出					11,168,736	3.8	-	-
営業外費用計					229,262,863	77.3	-	-
経 常 利 益					▲ 16,064,267	▲ 5.4	-	-
過年度損益修正損					3,977,000	1.3	-	-
特別損失					3,977,000	1.3	-	-
当年度純利益					▲ 20,041,267	▲ 6.8	-	-
前年度繰越欠損金					0	0.0	-	-
前年度繰越利益剰余金					0	0.0	-	-
当年度未処理欠損金					20,041,267	6.8	-	-
当年度未処分利益剰余金					0	0.0	-	-

※ 下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、296,518,110円、営業費用は営業収益の200.8%にあたる595,300,599円となった。この結果、営業利益は、マイナス298,782,489円となった。営業損失は、営業収益の100.8%に達している。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、511,981,085円、営業外費用は229,262,863円となった。この結果、営業外利益は282,718,222円となった。営業収益296,518,110円と比較すると、営業外収益は172.7%、営業外費用は77.3%、営業外利益は95.3%となる。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益は808,499,195円、特別損失を含む総費用は828,540,462円で、当年度純利益は営業収益のマイナス6.8%にあたるマイナス20,041,267円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$			▲ 1.75	0.53 ▲ 1.23
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$			0.02	0.04 0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$			▲ 100.76	13.08 ▲ 85.57

※ 年鑑指標は次のとおり。(次ページ以降も同様)

- ・ 公共下水道事業は、法適用の全国238団体の平均値
- ・ 特定環境保全公共下水道事業は、法適用の全国132団体の平均値

(平成25年度地方公営企業年鑑)

経営資本営業利益率は、▲1.75%となった。

経営資本回転率は、0.02回となった。

営業収益営業利益率は、▲100.76%となった。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
人件費 (千円)			39,131	353,594 9,490
下水道使用料 (千円)			235,917	3,830,232 134,872
人件費 / 下水道使用料 (%)			16.59	9.23 7.04

人件費は、39,131千円(決算統計の数値を適用)となった。

下水道使用料は、235,917千円となった。

人件費の下水道使用料に対する割合は、16.59%となった。

(4) 労働生産性

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
職員一人当たり有収水量 (m ³)			139,955	- -
職員一人当たり営業収益 (千円)			29,651	132,358 107,100
職員一人当たり水洗化人口 (人)			1,419	- -

職員一人当たり有収水量は、139,955m³となった。

職員一人当たり営業収益は、29,651千円となった。

職員一人当たり水洗化人口は、1,419人となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)			248,729	365,908 331,206
	手 当 (円)			113,241	186,808 152,129
	平 均 年 齢 (歳)			40	- -
	平 均 勤 続 年 数 (年)			2	- -

職員の基本給は、248,729円となった。

手当は113,241円となった。

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$			5,590	8,003 7,145
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$			42,360	132,358 107,100
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}}$			13.2	6.0 6.7

平均給与は、5,590千円となった。

労働生産性は、42,360千円となった。

労働分配率は、13.2%となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$			26.3	19.8 28.3
支払利息対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$			92.4	33.2 79.2

支払利息対総費用比率は、26.3%となった。

支払利息対下水道使用料比率は、92.4%となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$			577.69
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$			589.16
経 常 利 益	経常収益－経常費用			▲ 11.47
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$			168.57
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$			547.02
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価			▲ 378.45

有収水量1m³当たりの使用料単価は168円57銭、1m³当たりの汚水処理原価は547円02銭で、使用料単価が汚水処理原価を378円45銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	管渠費	ポンプ場費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	3.57	0.92			4.49	-	-
薬 品 費	0.00	0.00			0.00	-	-
材 料 費	0.00	0.00			0.00	-	-
修 繕 費	9.69	0.95			10.64	-	-
委 託 料	8.20	1.74	2.11		12.05	-	-
給 与 費	12.29	0.00	15.34		27.63	-	-
負 担 金	37.49	0.00	10.70		48.19	-	-
減 価 償 却 費				312.95	312.95	-	-
支 払 利 息				155.83	155.83	-	-
そ の 他	4.08	0.69	4.43	8.20	17.40	-	-
計	75.32	4.30	32.58	476.98	589.18	-	-

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費					38,668	4.7	-	-
支 払 利 息					218,094	26.5	-	-
減 価 償 却 費					437,984	53.1	-	-
修 繕 費					14,883	1.7	-	-
動 力 費					6,278	0.8	-	-
薬 品 費					0	0.0	-	-
委 託 料					16,859	2.1	-	-
負 担 金					67,452	8.1	-	-
そ の 他 経 費					24,346	3.0	-	-
計					824,564	100.0	-	-

当年度の要素別費用の構成比は、上記のとおりである。

- ① 人件費は、38,668千円と総費用の4.7%となった。
- ② 支払利息は218,094千円と総費用の26.5%となった。
- ③ 減価償却費は、437,984千円と総費用の53.1%を占めた。
- ④ 修繕費は、14,883千円と総費用の1.7%となった。
- ⑤ 動力費は、6,278千円と総費用の0.8%となった。
- ⑥ 委託料は、16,859千円と総費用の2.1%となった。
- ⑦ 負担金は、67,452千円と総費用の8.1%となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度(開始)		平成26年度(末)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対開始比	対開始増減額
土地			35,785,140	0.2	35,859,487	0.2	100.2	74,347
建築物			18,913,131	0.1	18,559,981	0.1	98.1	▲ 353,150
構築物			15,404,924,247	90.2	15,436,592,573	90.2	100.2	31,668,326
機械及び装置			639,639,782	3.8	623,870,172	3.6	97.5	▲ 15,769,610
車両運搬具			0	0.0	0	0.0	-	0
工具、器具及び備品			383,309	0.0	321,129	0.0	83.8	▲ 62,180
建設仮勘定			0	0.0	10,052,000	0.1	-	10,052,000
有形固定資産計			16,099,645,609	94.3	16,125,255,342	94.2	100.2	25,609,733
地上権			2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	100.0	0
電話加入権			2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	100.0	0
施設利用権			921,902,452	5.4	915,466,322	5.3	99.3	▲ 6,436,130
無形固定資産計			927,582,833	5.4	921,146,703	5.3	99.3	▲ 6,436,130
固定資産合計			17,027,228,442	99.7	17,046,402,045	99.5	100.1	19,173,603
現金・預金			1,609,186	0.0	50,741,474	0.3	3,153.2	49,132,288
未収金			50,763,124	0.3	29,501,225	0.2	58.1	▲ 21,261,899
貯蔵品			0	0.0	0	0.0	-	0
前払金			0	0.0	0	0.0	-	0
流動資産計			52,372,310	0.3	80,242,699	0.5	153.2	27,870,389
資産合計			17,079,600,752	100.0	17,126,644,744	100.0	100.3	47,043,992
企業債			10,052,505,764	58.9	9,827,466,117	57.4	97.8	▲ 225,039,647
引当金			0	0.0	0	0.0	-	0
固定負債計			10,052,505,764	58.9	9,827,466,117	57.4	97.8	▲ 225,039,647
企業債			662,409,243	3.9	685,039,646	4.0	103.4	22,630,403
未払金			22,104,690	0.1	34,307,901	0.2	155.2	12,203,211
一時借入金			10,000,000		0	0.0	0.0	▲ 10,000,000
未払費用			138,309		0	0.0	0.0	▲ 138,309
預り金			0	0.0	212,280	0.0	-	212,280
引当金			0	0.0	4,325,000	0.0	-	4,325,000
流動負債計			694,652,242	4.1	723,884,827	4.2	104.2	29,232,585
長期前受金			6,320,482,073	37.0	6,741,386,089	39.4	106.7	420,904,016
長期前受金収益化累計額			0	0.0	▲ 164,464,753	▲ 1.0	-	▲ 164,464,753
繰延収益			6,320,482,073	37.0	6,576,921,336	38.4	104.1	256,439,263
負債合計			17,067,640,079	100.0	17,128,272,280	100.0	100.4	60,632,201
固有資本金			1,609,186	0.0	1,609,186	0.0	100.0	0
繰入資本金			0	0.0	0	0.0	-	0
組入資本金			0	0.0	0	0.0	-	0
資本金合計			1,609,186	0.0	1,609,186	0.0	100.0	0
受贈財産評価額			108,000	0.0	108,000	0.0	100.0	0
寄附金			0	0.0	0	0.0	-	0
負担金・補助金			0	0.0	0	0.0	-	0
その他資本剰余金			10,243,487	0.1	16,696,545	0.1	163.0	6,453,058
資本剰余金計			10,351,487	0.1	16,804,545	0.1	162.3	6,453,058
積立金			0	0.0	0	0.0	-	0
当年度未処分利益剰余金			0	0.0	▲ 20,041,267	▲ 0.1	-	▲ 20,041,267
利益剰余金計			0	0.0	▲ 20,041,267	▲ 0.1	-	▲ 20,041,267
剰余金合計			10,351,487	0.1	▲ 3,236,722	▲ 0.0	▲ 31.3	▲ 13,588,209
資本合計			11,960,673	0.1	▲ 1,627,536	▲ 0.0	▲ 13.6	▲ 13,588,209
負債資本合計			17,079,600,752	100.0	17,126,644,744	100.0	100.3	47,043,992

下水道事業の財政状況を示す貸借対照表の年度開始時との比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は、16,125,255,342円で、年度開始時より25,609,733円増となった。
- ② 流動資産は、80,242,699円で、年度開始時より27,870,389円増となった。
- ③ 資産の合計は、17,126,644,744円となり、年度開始時より47,043,992円増となった。
- ④ 固定負債は、9,827,466,117円となり、年度開始時より225,039,647円減となった。
- ⑤ 流動負債は、723,884,827円で、年度開始時より29,232,585円増となった。
- ⑥ 繰延収益は、6,576,921,336円で、年度開始時より256,439,263円増となった。
- ⑦ 負債合計は、17,128,272,280円となり、年度開始時より60,632,201円増となった。
- ⑧ 資本金は、1,609,186円となり、年度開始時と同額となった。
- ⑨ 資本剰余金は、16,804,545円で、年度開始時より6,453,058円増となった。
- ⑩ 剰余金合計はマイナス3,236,722円となり、年度開始時より13,588,209円減となった。
- ⑪ 資本の合計は、マイナス1,627,536円となり、年度開始時より13,588,209円減となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は、17,126,644,744円となり、年度開始時より47,043,992円増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度		年鑑指標
			開始時	年度末	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	7.5	11.1	196.2 263.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	—	37.1	38.4	59.5 48.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	—	103.9	103.9	98.9 98.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	6.8	10.0 203.7
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額} ※}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	1.9 11.3

※資金不足額…(流動負債+建設改良等以外に充てた地方債現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

流動比率は、11.1%で年度開始時と比較すると3.6ポイントの増とな

自己資本構成比率は、38.4%で年度開始時と比較すると1.3ポイントの増とな

固定資産対長期資本比率は、103.9%で年度開始時と同じ値となった。

累積欠損金は、6.8%となった。

資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 26 年度の下水道事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 8 億 849 万 9,195 円に対し、総費用は 8 億 2,854 万 462 円で、差引 2,004 万 1,267 円の赤字決算となった。赤字額は、営業収益の 6.8%に達している。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 26 年度は、下水道事業会計が企業局に移管されて初めての決算年度となった。下水道事業は、構築物や機械及び装置などの固定資産が多額になり、減価償却費だけで営業収益を上回るのが特徴である。今後の事業運営にあたっては、一層の業務の簡素化、組織の見直しなどを促進し、経費節減を行うなど効率的な事業運営に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望します。

農業集落排水事業会計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1. 男鹿市農業集落排水事業の概要

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
総	人 口 (人) (a)	31,379	30,632	30,035	-
水	洗 化 可 能 人 口 (人) (b)	1,467	1,422	1,380	-
水	洗 化 人 口 (人) (c)	1,160	1,133	1,084	-
普	及 率 (%) (b)/(a)	4.7	4.6	4.6	-
水	洗 化 率 (%) (c)/(b)	79.1	79.7	78.6	81.1
年	間 総 処 理 水 量 (m ³) (d)	104,383	100,879	99,326	-
有	収 水 量 (m ³) (e)	104,383	98,167	93,988	-
有	収 率 (%) (e)/(d)	100.0	97.3	94.6	91.7
一	日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	286	276	272	-
行	政 区 域 面 積 (ha)	24,109	24,109	24,109	-
処	理 区 域 面 積 (ha) (f)	82	82	82	-
有	収 水 量 密 度 (m ³ /ha) (e)/(f)	1,273	1,197	1,146	-
職	員 数				
	損益勘定所属職員 (人)			0	-
	資本勘定所属職員 (人)			1	-
	計 (人)			1	-

※ 年鑑指標（有収水量密度区分2, 500m³/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国470団体、平成25年度地方公営企業年鑑）

水洗化人口は1,084人で、水洗化可能人口1,380人に対する水洗化率は78.6%と前年度より1.1ポイント減となり、年鑑指標より2.5ポイント減となった。また有収水量は93,988m³で、有収率は94.6%と前年度より2.7ポイント減となり、年鑑指標より2.9ポイント増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	使 用 料	17,214,000	16,654,652	▲ 559,348	96.8
	受 託 工 事 収 益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	他 会 計 負 担 金	1,000	1,000	0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	2,000	0	▲ 2,000	0.0
	小 計	17,218,000	16,655,652	▲ 562,348	96.7
営業外収益	受 取 利 息	3,000	2,616	▲ 384	87.2
	雑 収 益	6,000	2	▲ 5,998	0.0
	他 会 計 補 助 金	53,338,000	53,338,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	35,733,000	41,946,113	6,213,113	117.4
	補 助 金	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付	1,079,000	912,800	▲ 166,200	84.6
	小 計	90,160,000	96,199,531	6,039,531	106.7
合 計	107,378,000	112,855,183	5,477,183	105.1	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	管 渠 費	5,152,000	2,761,794	2,390,206	53.6
	処 理 場 費	13,644,386	12,889,052	755,334	94.5
	受 託 工 事 費	1,000	0	1,000	0.0
	業 務 及 び 総 係 費	1,220,000	1,158,789	61,211	95.0
	減 価 償 却 費	53,145,870	53,145,870	0	100.0
	資 産 減 耗 費	11,706,744	11,706,744	0	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0.0
	小 計	84,871,000	81,662,249	3,208,751	96.2
営業外費用	支 払 利 息	12,203,000	12,173,557	29,443	99.8
	雑 支 出	1,000	832	168	83.2
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	1,000	0.0
	小 計	12,205,000	12,174,389	30,611	99.7
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	263,000	0	263,000	0.0
合 計	97,339,000	93,836,638	3,502,362	96.4	

収入合計は、112,855,183円で、予算額に対し5,477,183円の増、執行率は105.1%となっている。

支出合計は、93,836,638円で、執行率は96.4%、3,502,362円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	46,700,000	45,600,000	▲ 1,100,000	97.6
県 補 助 金	41,250,000	41,061,000	▲ 189,000	99.5
他 会 計 補 助 金	5,608,000	5,608,000	0	100.0
受 益 者 分 担 金	34,000	34,000	0	100.0
合 計	93,592,000	92,303,000	▲ 1,289,000	98.6

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
排 水 施 設 建 設 費	96,564,000	94,272,414	0	2,291,586	97.6
企 業 債 償 還 金	32,065,000	32,064,329	0	671	100.0
他会計長期借入金償還金	-	-	-	-	-
合 計	128,629,000	126,336,743	0	2,292,257	98.2

収入合計は、92,303,000円で、予算額に対し1,289,000円の減、執行率は98.6%となっている。

支出合計は、126,336,743円で、執行率は98.2%、2,292,257円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 34,033,743円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	46,700,000	46,700,000	0
一 時 借 入 金	95,000,000	9,000,000	86,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	5,115,000	4,586,558
	交 際 費	-	-
他 会 計 か ら の 補 助 金	58,946,000	58,946,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	-	-	-

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
使 用 料					15,458,290	100.0	-	-
受 託 工 事 収 益					0	0.0	-	-
他 会 計 負 担 金					1,000	0.0	-	-
そ の 他 営 業 収 益					0	0.0	-	-
営 業 収 益 計					15,459,290	100.0	-	-
管 渠 費					2,560,470	16.6	-	-
処 理 場 費					11,946,926	77.3	-	-
受 託 工 事 費					0	0.0	-	-
業 務 及 び 総 係 費					1,158,149	7.5	-	-
減 価 償 却 費					53,145,870	343.8	-	-
資 産 減 耗 費					11,706,744	75.7	-	-
そ の 他 営 業 費 用					0	0.0	-	-
営 業 費 用 計					80,518,159	520.8	-	-
営 業 利 益					▲ 65,058,869	▲ 420.8	-	-
受 取 利 息					2,616	0.0	-	-
雑 収 益					2	0.0	-	-
他 会 計 負 担 金					0	0.0	-	-
長 期 前 受 金 戻 入					41,946,113	271.3	-	-
他 会 計 補 助 金					53,338,000	345.0	-	-
営 業 外 収 益 計					95,286,731	616.4	-	-
支 払 利 息					12,173,557	78.7	-	-
雑 支 出					2,375,967	15.4	-	-
営 業 外 費 用 計					14,549,524	94.1	-	-
経 常 利 益					15,678,338	101.4	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損					0	0.0	-	-
特 別 損 失 計					0	0.0	-	-
当 年 度 純 利 益					15,678,338	101.4	-	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金					0	0.0	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0	0.0	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金					0	0.0	-	-
当 年 度 未 処 理 分 利 益 剰 余 金					15,678,338	101.4	-	-

※ 農業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は15,459,290円、営業費用は営業収益の520.8%に当たる80,518,159円となった。この結果、営業利益は、マイナス65,058,869円となった。営業損失は、営業収益の420.8%に達している。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は95,286,731円、営業外費用は14,549,524円となった。この結果、営業外利益は80,737,207円となった。営業収益15,459,290円と比較すると、営業外収益は616.4%、営業外費用は94.1%、営業外利益は522.3%となる。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益は110,746,021円、総費用は95,067,683円で、当年度純利益は営業収益の101.4%に当たる15,678,338円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-	-	▲ 4.10	▲ 2.04
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	-	-	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	-	▲ 420.84	▲ 208.44

※ 年鑑指標（法適用の全国87団体の平均値、平成25年度地方公営企業年鑑、以降同様）

経営資本営業利益率は、マイナス4.10%となり、年鑑指標より2.06ポイント減となった。

経営資本回転率は、0.01回で、年鑑指標と同じ値となった。

営業収益営業利益率は、マイナス420.84%で、年鑑指標より212.40ポイント減となった。

(3) 人件費の使用料に対する割合

損益勘定所属職員数が0人のため算出不可。

(4) 労働生産性

損益勘定所属職員数が0人のため算出不可。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)			213,658	272,429
	手 当 (円)			64,492	121,899
	平 均 年 齢 (歳)			29	-
	平 均 勤 続 年 数 (年)			2	-

職員の基本給は、213,658円で、年鑑指標より58,771円減となった。

手当は64,492円で、年鑑指標より57,407円減となった。

- ・平均給与、労働生産性、労働分配率については、損益勘定職員数が0人のため算出不可。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$			12.8	23.3
支 払 利 息 対 使 用 料 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$			78.8	96.3

支払利息対総費用比率は、12.8%で、年鑑指標より10.5ポイント減となった。また、支払利息対使用料比率は、78.8%で、年鑑指標より17.5ポイント減となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	-	-	1,178.30
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	-	-	1,011.48
経 常 利 益	経常収益－経常費用	-	-	166.82
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	-	-	164.47
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	-	-	1,011.48
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	-	-	▲ 847.01

有収水量1m³当たりの使用料単価は164円47銭、1m³当たりの汚水処理原価は1,011円48銭で、使用料単価が汚水処理原価を847円1銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	管渠費	処理場費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	6.73	46.14			52.87	-	-
薬 品 費		1.70			1.70	-	-
材 料 費						-	-
修 繕 費	8.53	6.71			15.24	-	-
委 託 料	8.29	20.56			28.85	-	-
給 与 費						-	-
負 担 金			12.24		12.24	-	-
減 価 償 却 費				565.45	565.45	-	-
支 払 利 息				129.52	129.52	-	-
そ の 他	3.69	51.99	0.09	149.84	205.61	-	-
計	27.24	127.10	12.33	844.81	1,011.48	-	-

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費					0	0.0	-	-
支 払 利 息					12,174	12.8	-	-
減 価 償 却 費					53,146	55.9	-	-
修 繕 費					1,433	1.5	-	-
動 力 費					4,969	5.2	-	-
薬 品 費					160	0.2	-	-
委 託 料					2,712	2.9	-	-
負 担 金					1,150	1.2	-	-
そ の 他 経 費					19,324	20.3	-	-
計					95,068	100.0	-	-

当年度の要素別費用は上記のとおりである。

- ① 支払利息は12,174千円と総費用の12.8%となった。
- ② 減価償却費は、53,146千円と総費用の55.9%を占めた。
- ③ 修繕費は、1,433千円と総費用の1.5%となった。
- ④ 動力費は、4,969千円と総費用の5.2%となった。
- ⑤ 委託料は、2,712千円と総費用の2.9%となった。
- ⑥ 負担金は、1,150千円と総費用の1.2%となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度(開始)		平成26年度(末)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対開始比	対開始増減額
土 地	-	-	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	100.0	0
建 物	-	-	60,341,434	3.8	58,776,383	3.7	97.4	▲ 1,565,051
構 築 物	-	-	1,402,522,857	89.1	1,366,413,726	85.2	97.4	▲ 36,109,131
機 械 及 び 装 置	-	-	91,442,760	5.8	153,651,626	9.6	168.0	62,208,866
車 両 運 搬 具	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
工 具 器 具 備 品	-	-	10,006	0.0	10,000	0.0	99.9	▲ 6
建 設 仮 勘 定	-	-	1,753,000	0.1	0	0.0	0.0	▲ 1,753,000
有 形 固 定 資 産 計	-	-	1,564,943,386	99.5	1,587,725,064	99.0	101.5	22,781,678
地 上 権	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
電 話 加 入 権	-	-	936,000	0.1	936,000	0.1	100.0	0
施 設 利 用 権	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
無 形 固 定 資 産 計	-	-	936,000	0.1	936,000	0.1	100.0	0
固 定 資 産 合 計	-	-	1,565,879,386	99.5	1,588,661,064	99.0	101.5	22,781,678
現 金 ・ 預 金	-	-	4,168,382	0.3	12,765,278	0.8	306.2	8,596,896
未 収 金	-	-	3,227,966	0.2	2,563,433	0.2	79.4	▲ 664,533
貯 蔵 品	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
前 払 金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
流 動 資 産 計	-	-	7,396,348	0.5	15,328,711	1.0	207.2	7,932,363
資 産 合 計	-	-	1,573,275,734	100.0	1,603,989,775	100.0	102.0	30,714,041
企 業 債	-	-	424,111,189	27.0	436,513,449	27.2	102.9	12,402,260
引 当 金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
固 定 負 債 計	-	-	424,111,189	27.0	436,513,449	27.2	102.9	12,402,260
企 業 債	-	-	32,064,329	2.0	33,197,740	2.1	103.5	1,133,411
未 払 金	-	-	2,759,964	0.2	2,910,849	0.2	105.5	150,885
未 払 費 用	-	-	7,245	0.0	0	0.0	0.0	▲ 7,245
引 当 金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
預 り 金	-	-	0	0.0	18,350	0.0	-	18,350
流 動 負 債 計	-	-	34,831,538	2.2	36,126,939	2.3	103.7	1,295,401
長 期 前 受 金	-	-	1,109,598,712	70.5	1,145,215,034	71.4	103.2	35,616,322
長期前受金収益化累計額	-	-	0	0.0	▲ 34,278,280	▲ 2.1	-	▲ 34,278,280
繰 延 収 益	-	-	1,109,598,712	70.5	1,110,936,754	69.3	100.1	1,338,042
負 債 合 計	-	-	1,568,541,439	99.7	1,583,577,142	98.7	101.0	15,035,703
固 有 資 本 金	-	-	4,168,382	0.3	4,168,382	0.3	100.0	0
繰 入 資 本 金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
組 入 資 本 金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
資 本 金 合 計	-	-	4,168,382	0.3	4,168,382	0.3	100.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
寄 附 金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
負 担 金 ・ 補 助 金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	565,913	0.0	565,913	0.0	100.0	0
資 本 剰 余 金 計	-	-	565,913	0.0	565,913	0.0	100.0	0
積 立 金	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	-	-	0	0.0	15,678,338	1.0	-	15,678,338
利 益 剰 余 金 計	-	-	0	0.0	15,678,338	1.0	-	15,678,338
剰 余 金 合 計	-	-	565,913	0.0	16,244,251	1.0	2,870.5	15,678,338
資 本 合 計	-	-	4,734,295	0.3	20,412,633	1.3	431.2	15,678,338
負 債 資 本 合 計	-	-	1,573,275,734	100.0	1,603,989,775	100.0	102.0	30,714,041

農業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の年度開始時との比較は上記のとおりである。

- ① 有形固定資産は、1,587,725,064円で、年度開始時より22,781,678円増となった。
- ② 流動資産は、15,328,711円で、年度開始時より7,932,363円増となった。
- ③ 資産の合計は、1,603,989,775円となり、年度開始時より30,714,041円増となった。
- ④ 固定負債は、436,513,449円で、年度開始時より12,402,260円増となった。
- ⑤ 流動負債は、36,126,939円で、年度開始時より1,295,401円増となった。
- ⑥ 繰延収益は、1,110,936,754円で、年度開始時より1,338,042円増となった。
- ⑦ 負債の合計は、1,583,577,142円で、年度開始時より15,035,703円増となった。
- ⑧ 資本金は、4,168,382円で、年度開始時と同額となった。
- ⑨ 剰余金合計は、16,244,251円で、年度開始時より15,678,338円増となった。
- ⑩ 資本剰余金は、565,913円で、年度開始時と同額となった。
- ⑪ 資本の合計は、20,412,633円となり、年度開始時より15,678,338円増となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は、1,603,989,775円となり、年度開始時より30,714,041円増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度		年鑑指標
			開始時	年度末	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	21.2	42.4	135.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	—	70.8	70.5	55.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	—	101.8	101.3	99.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	276.0
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額} ※}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	52.7

※資金不足額… (流動負債+建設改良等以外に充てた地方債現在高-流動資産) -解消可能資金不足額

流動比率は42.4%と年度開始時より21.2ポイント増となり、年鑑指標より92.8ポイント減となった。

自己資本構成比率は70.5%で、年度開始時より0.3ポイント減となり、年鑑指標より14.6ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、101.3%で、年度開始時より0.5ポイント減となり、年鑑指標より1.7ポイント増となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 26 年度の農業集落排水事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 1 億 1,074 万 6,021 円に対し、総費用は 9,506 万 7,683 円で、差引 1,567 万 8,338 円の黒字決算となった。営業利益は赤字になったが、営業外利益が 8,073 万 7,207 円生じたことによるものである。

資金収支面では、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 26 年度は、農業集落排水事業会計も企業局に移管されて初めての決算年度となった。農業集落排水事業も、構築物や機械及び装置などの固定資産が多額になり、減価償却費だけで営業収益を上回るのが特徴である。今後の事業運営にあたっては、一層の業務の簡素化、組織の見直しなどを促進し、経費節減を行うなど効率的な事業運営に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望します。

漁業集落排水事業会計

漁業集落排水事業会計

1. 男鹿市漁業集落排水事業の概要

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
総	人口 (人) (a)	31,379	30,632	30,035	-
水	洗化可能人口 (人) (b)	1,325	1,294	1,233	-
水	洗化人口 (人) (c)	596	608	622	-
普	及率 (%) (b)/(a)	4.2	4.2	4.1	-
水	洗化率 (%) (c)/(b)	45.0	47.0	50.4	61.7
年	間総処理水量 (m ³) (d)	65,444	71,509	70,412	-
有	収水量 (m ³) (e)	54,341	71,509	70,412	-
有	収率 (%) (e)/(d)	83.0	100.0	100.0	93.9
一	日平均処理水量 (m ³)	179	196	193	-
行	政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	-
処	理区域面積 (ha) (f)	31	31	31	-
有	収水量密度 (m ³ /ha) (e)/(f)	1,753	2,307	2,271	-
職	員数				
	損益勘定所属職員 (人)			1	-
	資本勘定所属職員 (人)			0	-
	計 (人)			1	-

※ 年鑑指標（有収水量密度区分2, 500m³/ha未満で供用開始後5年以上15年未満の分類区分d3の全国57団体、平成25年度地方公営企業年鑑）

水洗化人口は622人で、水洗化可能人口1,233人に対する水洗化率は50.4%と前年度より3.4ポイント増となり、年鑑指標より11.3ポイント減となった。また有収水量は70,412m³で、有収率は100%と前年度から変わらず、年鑑指標より6.1ポイント増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	使 用 料	13,443,000	13,464,457	21,457	100.2
	受 託 工 事 収 益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	他 会 計 負 担 金	1,000	1,000	0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	2,000	1,560	▲ 440	78.0
	小 計	13,447,000	13,467,017	20,017	100.1
営業外収益	受 取 利 息	2,000	11,381	9,381	569.1
	雑 収 益	5,000	199	▲ 4,801	4.0
	他 会 計 補 助 金	57,044,000	57,044,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	34,638,000	33,557,871	▲ 1,080,129	96.9
	補 助 金	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	小 計	91,691,000	90,613,451	▲ 1,077,549	98.8
合 計	105,138,000	104,080,468	▲ 1,057,532	99.0	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	管 渠 費	17,555,000	15,022,703	2,532,297	85.6
	処 理 場 費	15,913,601	13,708,411	2,205,190	86.1
	受 託 工 事 費	1,000	0	1,000	0.0
	業 務 及 び 総 係 費	1,008,920	1,008,780	140	100.0
	減 価 償 却 費	54,481,000	54,480,781	219	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0.0
	小 計	88,960,521	84,220,675	4,739,846	94.7
営業外費用	支 払 利 息	12,006,952	12,006,952	0	100.0
	雑 支 出	1,127	1,127	0	100.0
	消費 税 及 び 地 方 消 費 税	769,400	769,400	0	100.0
	小 計	12,777,479	12,777,479	0	100.0
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	532,000	532,000	0	100.0
合 計	102,270,000	97,530,154	4,739,846	95.4	

収入合計は、104,080,468円で、予算額に対し1,057,532円の減、執行率は99.0%となっている。

支出合計は、97,530,154円で、執行率は95.4%、4,739,846円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
受 益 者 分 担 金	1,869,000	1,702,900	▲ 166,100	91.1
合 計	1,869,000	1,702,900	▲ 166,100	91.1

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
排 水 施 設 建 設 費	1,000,000	918,000	0	82,000	91.8
企 業 債 償 還 金	19,039,000	19,038,578	0	422	100.0
合 計	20,039,000	19,956,578	0	82,422	99.6

収入合計は、1,702,900円で、予算額に対し166,100円の減、執行率は91.1%となっている。

支出合計は、19,956,578円で、執行率は99.6%、82,422円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 18,253,678円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	-	-	-
一 時 借 入 金	31,000,000	0	31,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	9,288,000	9,263,832
	交 際 費	-	-
他 会 計 補 助 金	57,044,000	57,044,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	-	-	-

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
使 用 料					12,495,950	100.0	-	-
受 託 工 事 収 益					0	0.0	-	-
他 会 計 負 担 金					1,000	0.0	-	-
そ の 他 営 業 収 益					1,560	0.0	-	-
営 業 収 益 計					12,498,510	100.0	-	-
管 渠 費					14,569,696	116.6	-	-
処 理 場 費					12,703,560	101.6	-	-
受 託 工 事 費					0	0.0	-	-
業 務 及 び 総 係 費					999,617	8.0	-	-
減 価 償 却 費					54,480,781	435.9	-	-
資 産 減 耗 費					0	0.0	-	-
そ の 他 営 業 費 用					0	0.0	-	-
営 業 費 用 計					82,753,654	662.1	-	-
営 業 利 益					▲ 70,255,144	▲ 562.1	-	-
受 取 利 息					11,381	0.1	-	-
長 期 前 受 金 戻 入					33,557,871	268.5	-	-
雑 収 益					199	0.0	-	-
他 会 計 負 担 金					0	0.0	-	-
他 会 計 補 助 金					57,044,000	456.4	-	-
営 業 外 収 益 計					90,613,451	725.0	-	-
支 払 利 息					12,006,952	96.1	-	-
雑 支 出					1,402,245	11.2	-	-
営 業 外 費 用 計					13,409,197	107.3	-	-
経 常 利 益					6,949,110	55.6	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損					532,000	4.3	-	-
特 別 損 失					532,000	4.3	-	-
当 年 度 純 利 益					6,417,110	51.3	-	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金					0	0.0	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0	0.0	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金					0	0.0	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					6,417,110	51.3	-	-

※ 漁業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、12,498,510円、営業費用は営業収益の662.1%に当たる82,753,654円となった。この結果、営業利益は、マイナス70,255,144円となった。営業損失は、営業収益の562.1%に達している。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、90,613,451円、営業外費用は13,409,197円となった。この結果、営業外利益は77,204,254円となった。営業収益12,498,510円と比較すると、営業外収益は725.0%、営業外費用は107.3%、営業外利益は617.7%となる。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益は103,111,961円、特別損失を含む総費用は96,694,851円で、当年度純利益は営業収益の51.3%に当たる6,417,110円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$			▲ 4.33	▲ 3.11
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$			0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$			▲ 562.11	▲ 338.58

※ 年鑑指標（法適用の全国12団体の平均値、平成25年度地方公営企業年鑑、以降同様）
 経営資本営業利益率は、マイナス4.33%となり、年鑑指標より1.22ポイント減となった。
 経営資本回転率は、0.01回で、年鑑指標と同じ値になった。
 営業収益営業利益率は、マイナス562.11%で、年鑑指標より223.53ポイント減となった。

(3) 人件費の使用料に対する割合

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
人件費（千円）			7,601	2,639
使用料（千円）			12,496	15,440
人件費 / 使用料 (%)			60.83	17.09

人件費は7,601千円で、年鑑指標より4,962千円増となった。
 使用料は12,496千円で、年鑑指標より2,944千円の減となった。
 人件費の使用料に対する割合は、60.83%で、年鑑指標より43.74ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
職員一人当たり有収水量 (m ³)			70,412	-
職員一人当たり営業収益 (千円)			12,498	46,329
職員一人当たり水洗化人口 (人)			622	-

職員一人当たり有収水量は70,412m³となった。
 また、職員一人当たり営業収益は12,498千円で、年鑑指標より33,831千円減となった。
 職員一人当たり水洗化人口は622人となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)			324,092	328,354
	手 当 (円)			187,676	146,229
	平 均 年 齢 (歳)			47	-
	平 均 勤 続 年 数 (年)			7	-

職員の基本給は、324,092円で、年鑑指標より4,262円減となった。

手当は187,676円で、年鑑指標より41,447円増となった。

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$			7,601	7,917
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$			12,498	46,329
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$			60.8	17.1

平均給与は、7,601千円（決算統計の数値を適用）で、年鑑指標より316千円減となった。

労働生産性は、12,498千円で、年鑑指標より33,831千円減となった。

労働分配率は、60.8%で、年鑑指標より43.7ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$			12.4	14.5
支払利息対 使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$			96.1	75.0

支払利息対総費用比率は、12.4%で、年鑑指標より2.1ポイント減となった。

支払利息対使用料比率は、96.1%で、年鑑指標より21.1ポイント増となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$			1,464.41
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$			1,365.72
経 常 利 益	経常収益－経常費用			98.69
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$			177.47
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$			1,365.72
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価			▲ 1,188.25

有収水量1m³当たりの汚水処理原価は、1,365円72銭となった。

有収水量1m³当たりの使用料単価は、177円47銭で、汚水処理原価を1,188円25銭下回った。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	管渠費	処理場費	業務及び 総 係 費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	22.59	46.18			68.77	-	-
薬 品 費		1.14			1.14	-	-
材 料 費					0.00	-	-
修 繕 費	13.41	65.89			79.30	-	-
委 託 料	28.36	32.93			61.29	-	-
給 与 費	109.29				109.29	-	-
負 担 金	12.20		11.11		23.31	-	-
減 価 償 却 費				773.74	773.74	-	-
支 払 利 息				170.52	170.52	-	-
そ の 他	21.07	34.28	3.08	19.91	78.34	-	-
計	206.92	180.42	14.19	964.17	1,365.70	-	-

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費					7,695	8.0	-	-
支 払 利 息					12,007	12.5	-	-
減 価 償 却 費					54,481	56.7	-	-
修 繕 費					5,584	5.8	-	-
動 力 費					4,842	5.0	-	-
薬 品 費					80	0.1	-	-
委 託 料					4,316	4.5	-	-
負 担 金					1,641	1.7	-	-
そ の 他 経 費					5,517	5.7	-	-
計					96,163	100.0	-	-

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は、7,695千円と総費用の8.0%となった。
- ② 支払利息は12,007千円と総費用の12.5%となった。
- ③ 減価償却費は、54,481千円と総費用の56.7%を占めた。
- ④ 修繕費は、5,584千円と総費用の5.8%となった。
- ⑤ 動力費は、4,842千円と総費用の5.0%となった。
- ⑥ 委託料は、4,316千円と総費用の4.5%となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成25年度		平成26年度(開始)		平成26年度(末)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対開始比	対開始増減額
土 地			290,939	0.0	290,939	0.0	100.0	0
建 物			82,221,255	5.0	80,388,229	5.0	97.8	▲ 1,833,026
構 築 物			1,238,753,111	75.3	1,212,707,386	75.7	97.9	▲ 26,045,725
機 械 及 び 装 置			309,804,701	18.8	284,052,671	17.7	91.7	▲ 25,752,030
車 両 運 搬 具			0	0.0	0	0.0	-	0
工 具、器 具 及 び 備 品			0	0.0	0	0.0	-	0
建 設 仮 勘 定			0	0.0	0	0.0	-	0
有 形 固 定 資 産 計			1,631,070,006	99.2	1,577,439,225	98.5	96.7	▲ 53,630,781
地 上 権			224,815	0.0	224,815	0.0	100.0	0
電 話 加 入 権			684,000	0.0	684,000	0.0	100.0	0
施 設 利 用 権			0	0.0	0	0.0	-	0
無 形 固 定 資 産 計			908,815	0.1	908,815	0.1	100.0	0
固 定 資 産 合 計			1,631,978,821	99.2	1,578,348,040	98.5	96.7	▲ 53,630,781
現 金 ・ 預 金			9,547,557	0.6	22,041,743	1.4	230.9	12,494,186
未 収 金			3,251,292	0.2	1,787,553	0.1	55.0	▲ 1,463,739
貯 蔵 品			0	-	0	-	-	0
前 払 金			0	-	0	-	-	0
流 動 資 産 計			12,798,849	0.8	23,829,296	1.5	186.2	11,030,447
資 産 合 計			1,644,777,670	100.0	1,602,177,336	100.0	97.4	▲ 42,600,334
企 業 債			613,058,733	37.3	592,637,471	37.0	96.7	▲ 20,421,262
引 当 金			0	-	0	-	-	0
固 定 負 債 計			613,058,733	37.3	592,637,471	37.0	96.7	▲ 20,421,262
企 業 債			19,038,578	1.2	20,421,262	1.3	107.3	1,382,684
未 払 金			4,285,910	0.3	5,660,305	0.4	132.1	1,374,395
未 払 費 用			34,762	-	0	-	-	▲ 34,762
引 当 金			0	-	626,000	0.0	-	626,000
預 り 金			0	-	22,830	0.0	-	22,830
流 動 負 債 計			23,359,250	1.4	26,730,397	1.7	114.4	3,371,147
長 期 前 受 金			998,230,211	60.7	999,634,679	62.4	100.1	1,404,468
長期前受金収益化累計額			0	-	▲ 33,557,871	▲ 2.1	-	▲ 33,557,871
繰 延 収 益			998,230,211	60.7	966,076,808	60.3	96.8	▲ 32,153,403
負 債 合 計			1,634,648,194	99.4	1,585,444,676	99.0	97.0	▲ 49,203,518
固 有 資 本 金			9,547,557	0.6	9,547,557	0.6	100.0	0
繰 入 資 本 金			0	-	0	0.0	-	0
組 入 資 本 金			0	-	0	0.0	-	0
資 本 金 合 計			9,547,557	0.6	9,547,557	0.6	100.0	0
受 贈 財 産 評 価 額			0	-	0	0.0	-	0
寄 附 金			0	-	0	0.0	-	0
負 担 金 ・ 補 助 金			0	-	0	0.0	-	0
そ の 他 資 本 剰 余 金			581,919	-	767,993	0.0	132.0	186,074
資 本 剰 余 金 計			581,919	-	767,993	0.0	132.0	186,074
積 立 金			0	-	0	0.0	-	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			0	-	6,417,110	0.4	-	6,417,110
利 益 剰 余 金 計			0	-	6,417,110	0.4	-	6,417,110
剰 余 金 合 計			581,919	-	7,185,103	0.4	1,234.7	6,603,184
資 本 合 計			10,129,476	0.6	16,732,660	1.0	165.2	6,603,184
負 債 資 本 合 計			1,644,777,670	100.0	1,602,177,336	100.0	97.4	▲ 42,600,334

漁業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の年度開始時との比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は、1,577,439,225円で、年度開始時より53,630,781円の減となった。
- ② 流動資産は、23,829,296円で、年度開始時より11,030,447円の増となった。
- ③ 資産の合計は、1,602,177,336円となり、年度開始時より42,600,334円の減となった。
- ④ 固定負債は、592,637,471円で、年度開始時より20,421,262円減となった。
- ⑤ 流動負債は、26,730,397円で、年度開始時より3,371,147円の増となった。
- ⑥ 繰延収益は、966,076,808円で、年度開始時より32,153,403円減となった。
- ⑦ 負債合計は、1,585,444,676円で、年度開始時より49,203,518円減となった。
- ⑧ 資本金は、9,547,557円となり、年度開始時と同額となった。
- ⑨ 資本剰余金は、767,993円で、年度開始時より186,074円増となった。
- ⑩ 剰余金合計は、7,185,103円となり、年度開始時より6,603,184円の増となった。
- ⑪ 資本合計は、16,732,660円となり、年度開始時より6,603,184円の増となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は、1,602,177,336円となり、年度開始時より42,600,334円の減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度		年鑑指標
			開始時	年度末	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	54.8	89.1	99.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	—	61.3	61.3	50.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	—	100.7	100.2	100.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	254.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額} ※}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	80.4

※資金不足額…(流動負債+建設改良等以外に充てた地方債現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

流動比率は、89.1%で、年度開始時より34.3ポイント増となり、年鑑指標より10.0ポイント減となった。

自己資本構成比率は、61.3%で、年度開始時から変わらず、年鑑指標より11.0ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、100.2%で、年度開始時より0.5ポイント減となり、年鑑指標より0.2ポイント増となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 26 年度の漁業集落排水事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 1 億 311 万 1,961 円に対し、総費用は 9,669 万 4,851 円で、差引 641 万 7,110 円の黒字決算となった。営業利益は赤字になったが、営業外利益が 7,720 万 4,254 円生じたことによるものである。

資金収支面では、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 26 年度は、漁業集落排水事業会計も企業局に移管されて初めての決算年度となった。漁業集落排水事業も、構築物や機械及び装置などの固定資産が多額になり、減価償却費だけで営業収益を上回るのが特徴である。今後の事業運営にあたっては、一層の業務の簡素化、組織の見直しなどを促進し、経費節減を行うなど効率的な事業運営に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望します。

